

2023年度 ESG説明会

2023年10月3日
日本新薬株式会社



NIPPON SHINYAKU CO., LTD.



本日の内容

1. 日本新薬の価値創造・サステナビリティの推進
2. マテリアリティへの取り組み
3. 意見交換

日本新薬の価値創造 サステナビリティの推進

代表取締役社長 中井 亨



人々の健康と豊かな生活創りに貢献する

1919年



日本発の新薬に限られていた時代、研究開発型の企業として、日本新薬を創立し、医薬品事業を開始

1940年



1940年に回虫駆除剤「サントニン」の国産化を果たし、国民の回虫感染率低下と業績伸長に大きく貢献

2016年



PAH*治療剤ウプトラビが販売開始され、日本を含む世界70カ国以上に拡大。年間10億ドル超のブロックバスターに成長

2020年



2020年5月に日本で、8月に米国で、国産初となる核酸医薬品、DMD**治療剤「ビルテプソ」を発売

研究開発型企业として、病気でお困りの患者さんのために
革新的な新薬を創出し、日本からグローバルに届けることで社会へ貢献する。



日本新薬が目指す姿

世界のヘルスケア分野で存在意義のある会社

経営理念 目指す姿実現のための信条

人々の健康と豊かな生活創りに貢献する

経営方針 目指す姿実現のための基本方針

- ・高品質で特長のある製品を提供する（顧客）
- ・社会からの信頼を得る（社会）
- ・一人ひとりが成長する（社員）

行動指針 目指す姿実現のための指針

- ・チャレンジ
- ・スピード
- ・インベスティゲーション
- ・スマイル

経営計画 目指す姿実現のためのシナリオ

第六次5か年中期経営計画（2019～2023年度）

サステナビリティ経営推進の姿勢を明確にする方針

2023年3月 策定
サステナビリティ方針

日本新薬グループは、経営理念「人々の健康と豊かな生活創りに貢献する」に基づき、「ヘルスケア分野で存在意義のある会社」として持続的に成長するとともに、環境問題や、社会課題への対応を経営の重要事項として捉え、持続可能な社会の実現に貢献します。
（以下省略）

社会とともに持続的に成長するための重要課題

2023年3月
マテリアリティ見直し

- ・イノベーションの創出による健康未来の実現
- ・多様な人財の育成と社員のウェルビーイングの実現
- ・社会課題の解決とコミュニティとの共生
- ・地球環境保護への取り組み強化
- ・ガバナンスの強化

「独自性」を追求して高品質で特長ある製品を提供し「世界のヘルスケア分野で存在意義のある会社」を目指す。この考えにサステナビリティ方針を加えた。

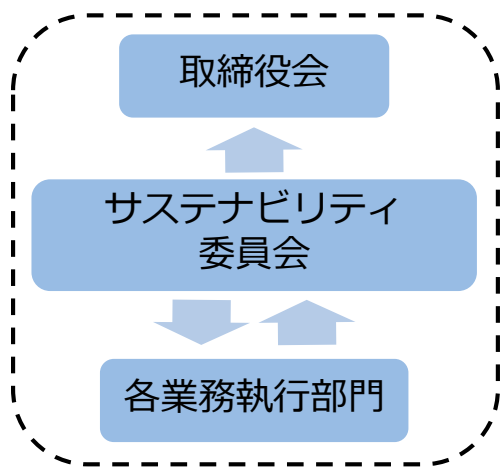




サステナビリティ方針・マテリアリティの見直し

2021年4月：
19項目をマテリアリティとして特定

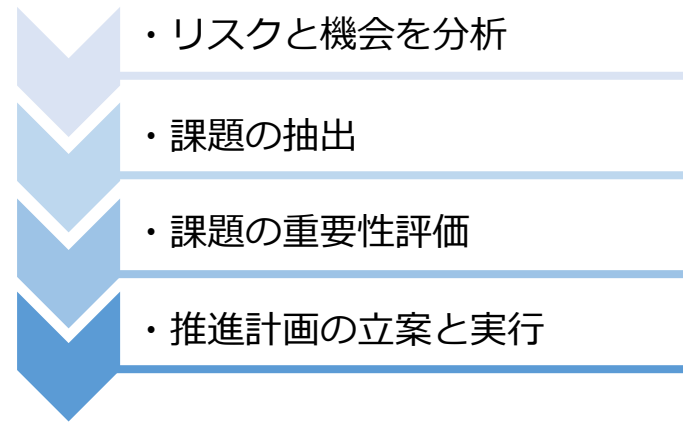
2022年1月：
サステナビリティ推進体制構築



2023年3月：
・ 2010年に制定したCSR基本方針をサステナビリティ方針に改定
・ マテリアリティを5項目に見直し

19項目のマテリアリティ

価値創造 : 5項目
 環境 : 4項目
 社会 : 5項目
 ガバナンス : 5項目



見直したマテリアリティ

- ①イノベーションの創出による健康未来の実現
- ②多様な人財の育成と社員のウェルビーイングの実現
- ③社会課題の解決とコミュニティの共生
- ④地球環境保護への取り組み強化
- ⑤ガバナンスの強化

外部環境の変化、わかりやすさを考慮し、マテリアリティの見直しを実施
推進計画を実行し、サステナビリティを推進する。

日本新薬グループのサステナビリティ方針

<サステナビリティ方針>

経営理念「人々の健康と豊かな生活創りに貢献する」に基づき、「ヘルスケア分野で存在意義のある会社」として持続的に成長するとともに、環境問題や、社会課題への対応を経営の重要事項として捉え、持続可能な社会の実現を目指します。社員一人ひとりに対して、サステナビリティに関する意識をより高めるための教育・啓発活動を行います。

- ・ イノベーションの創出により、世界中の人々の健康な未来の実現に貢献します
- ・ 気候変動対策を中心に地球環境に配慮した事業活動を行い、環境の保護・維持・改善に取り組みます
- ・ 社会や地域とのコミュニケーションを積極的に図るとともに、未来を担う子どもたちをはぐくむ活動に取り組みます
- ・ ガバナンスの強化を図るとともに、経営の透明性・客観性を確保し、すべてのステークホルダーへの説明責任を果たします
- ・ 全ての人々の人権を尊重し、ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョンの推進とウェルビーイングの実現を目指します

<マテリアリティ>



イノベーションの創出による
健康未来の実現



多様な人財の育成と社員の
ウェルビーイングの実現



社会課題の解決と
コミュニティとの共生



地球環境保護への
取り組み強化



ガバナンスの強化

日本新薬の価値創出プロセス



これまで培ってきた基盤技術等の資本をもとに、治療ニーズが満たされていない領域・分野に独自性の高い医薬品を世界に提供することで社会的価値を創出する。

マテリアリティと日本新薬の成長



イノベーションの創出による健康未来の実現

- ・ 特長（独自性）のある製品とサービスの創出を通じた人々の健康への貢献
- ・ 安全で高品質な製品の供給の維持
- ・ DXの推進
- ・ ペイシエント・セントリシティに基づく患者支援とアドボカシー活動の強化



多様な人財の育成と社員のウェルビーイングの実績

「特長のある製品は個性あふれる人財から」産み出される

- ・ 一人ひとりが成長し、活躍できる環境の整備
- ・ DE&Iの推進
- ・ ウェルビーイングの実現



社会課題の解決とコミュニティとの共生

革新的新薬を産み出すためサイエンス分野自体の発展が必要

- ・ 医薬品の提供に留まらないヘルスケア分野への貢献
- ・ 医療アクセスの向上
- ・ 人権の尊重
- ・ 地域・文化への貢献
- ・ こどもの未来への貢献



地球環境保護への取組強化

自らの事業活動による環境負荷の責任を自覚し、環境負荷低減に取り組む

- ・ 気候変動対策
- ・ 資源循環の推進
- ・ 生物多様性の保全
- ・ フードロス削減への貢献

アウトプット

新製品の上市
売上収益の向上



アウトカム

健康未来の提供



ガバナンスの強化

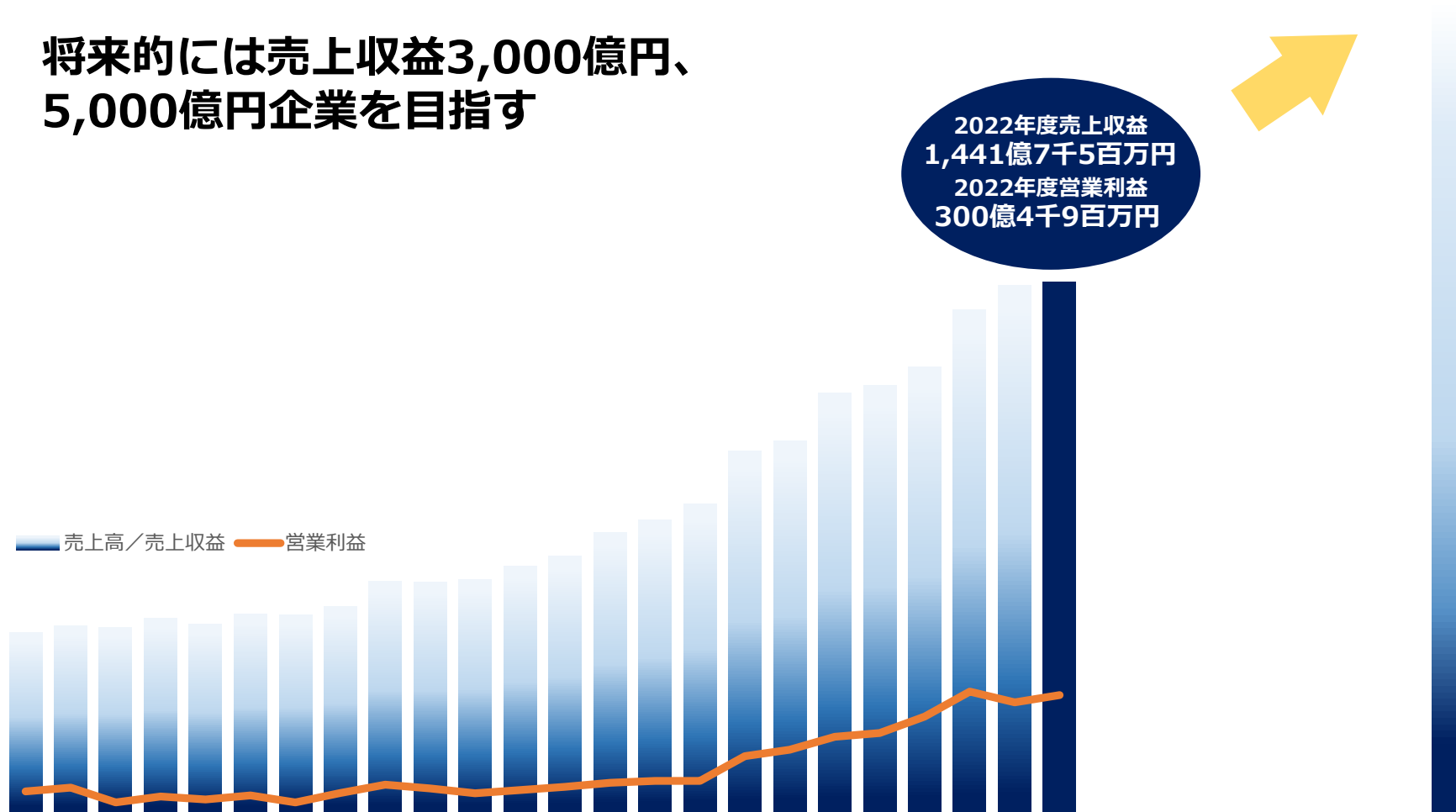
- グループ会社を含め経営の透明性を確保し、様々なリスクが発生しても事業活動を継続できる
- ・ インテグリティの推進
 - ・ リスクマネジメントの強化
 - ・ 適切な情報開示

強固なガバナンス体制のもと、人財、社会、地球環境に配慮した事業活動を行うことでイノベーションの創出による健康未来の実現につなげていく。

マテリアリティへの対応と持続的な成長



将来的には売上収益3,000億円、
5,000億円企業を目指す



マテリアリティへの取り組みを進めることで、持続的な価値の創出を目指す。

マテリアリティへの取り組み

経営企画・サステナビリティ担当
枝光 平憲

マテリアリティ一覧



マテリアリティ(重要課題)	活動内容	関連するSDGs
 イノベーションの創出による健康未来の実現	特長(独自性)のある製品とサービスの創出を通じた人々の健康への貢献 <ul style="list-style-type: none"> ● 核酸医薬、新規モダリティおよび新規ターゲット・手法を活用した創業の推進 ● ペイシエント・セントリシティに基づく創業研究・臨床試験の推進 ● 食を通じた健康増進のため、独自性の高いヘルスケア製品および健康食品素材の提供 ● 医薬品および機能食品を世界へ提供するため、グローバル販売・供給体制の構築 ● デジタル技術の活用等による治療・診断・服薬指導・生活改善の推進 	    
	安全で高品質な製品の供給の維持 <ul style="list-style-type: none"> ● リスクマネジメントによる製品の安定供給体制の強化 ● 核酸医薬をはじめとする新たな医薬品を含めた安全で高品質な製品供給のための仕組みの構築 	
	ペイシエント・セントリシティに基づく患者支援とアドボカシー活動の強化 <ul style="list-style-type: none"> ● 医療現場への情報提供および患者さんとそのご家族への疾患啓発の実施 ● 疾患に対する社会の理解を促進 	
	DXの推進 <ul style="list-style-type: none"> ● デジタルビジョンの実現に向けたデジタル戦略の推進 	
 多様な人財の育成と社員のウェルビーイングの実現	一人ひとりが成長し、活躍できる環境の整備 <ul style="list-style-type: none"> ● 成長意欲のある自律型人財やグローバルリーダーの育成 ● 変化に対応できる柔軟かつ強靱な組織の構築 	    
	ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョンの推進 <ul style="list-style-type: none"> ● 年齢、性別、価値観、障がいの有無などを問わず、「個人」を承認する風土の醸成 	
	ウェルビーイングの実現 <ul style="list-style-type: none"> ● 心理的安全性が確保された働きやすく働きがいのある職場の実現 ● 一人ひとりに合わせた多様な働き方の促進 ● 社員の健康の維持・向上 	
 社会課題の解決とコミュニティとの共生	医薬品の提供に留まらないヘルスケア分野への貢献 <ul style="list-style-type: none"> ● サイエンス分野の発展のため、学術論文や学会などを通じた科学的な知見の発表 ● 医療や科学の研究支援のため、公募研究助成制度の充実 	   
	医療アクセスの向上 <ul style="list-style-type: none"> ● 難病希少疾病患者への支援のため、未承認薬提供プログラムの実施および承認国の拡大 	
	人権の尊重 <ul style="list-style-type: none"> ● 事業活動に関連する負の影響を防止・軽減するため、人権デュー・デリジェンスの実施 ● 人権に対する理解促進のため、社内教育・啓発の実施 	
	地域・文化への貢献 <ul style="list-style-type: none"> ● 京都文化の保存維持をはじめ、各地域に根差した社会貢献活動の実施 	
 地球環境保護への取り組み強化	気候変動対策 <ul style="list-style-type: none"> ● 温室効果ガス削減の推進 	   
	資源循環の推進 <ul style="list-style-type: none"> ● 資源の循環利用の推進(水、廃棄物等) 	
	生物多様性の保全 <ul style="list-style-type: none"> ● 山科植物資料館における絶滅危惧種の保護、育成活動の継続 ● アニマルウェルフェアに配慮した取り組みの推進 	
	フードロス削減への貢献 <ul style="list-style-type: none"> ● 賞味期限を延長し廃棄を削減するため、食品の味を損なわない品質安定保存剤の開発 	
 ガバナンスの強化	インテグリティの推進 <ul style="list-style-type: none"> ● グループ会社も含めたガバナンスの強化 ● コンプライアンスの徹底 ● 公正かつ透明性の高い事業の推進 	 
	リスクマネジメントの強化 <ul style="list-style-type: none"> ● 重要リスクの把握と各リスクの管理・対応体制の強化 	
	適切な情報開示 <ul style="list-style-type: none"> ● 投資家へのIR活動の強化 ● ステークホルダーへの情報開示の実施 	



イノベーションの創出による健康未来の実現



関連するSDGs



イノベーションの創出による健康未来の実現

特長（独自性）のある製品とサービスの創出を通じた人々の健康への貢献

安全で高品質な製品の供給の維持

ペイシェント・セントリシティに基づく患者支援とアドボカシー活動の強化

DXの推進



- 低分子医薬品だけでなく、核酸医薬品、新規モダリティや新規手法を活用した創薬を推進し、ペイシェント・セントリシティの視点をもって研究開発を進めることで、特長のある製品とサービスを創出し、人々の健康に貢献する。
- 日本国内だけでなく、グローバルに安全で高品質な医薬品を供給できるよう、信頼性保証およびサプライチェーンの整備を進める。
- デジタル技術とデータを活用し、ヘルスケア分野で独自性の高い製品やサービスを創り、世界にスマイルあふれる世界をつくることをデジタルビジョンと定義し、DXを推進する。





イノベーションの創出による健康未来の実現



特長（独自性）のある製品とサービスの創出を通じた人々の健康への貢献

主な活動内容

- 核酸医薬、新規モダリティおよび新規ターゲット・手法を活用した創薬の推進
- ペイシエント・セントリシティに基づく創薬研究・臨床試験の推進

2022年度の活動

- 低分子と核酸に関する技術強化とデータ駆動型創薬の導入
- 遺伝子治療なども含めた新たな創薬モダリティにチャレンジ
- 創薬エコシステムの中心地である米国ボストンへの創薬拠点の設置
- 各部門における人財育成への取り組みを強化

課題と2023年度の戦略

- 世界最先端の創薬技術シーズへのアクセスを高め、パートナーングの機会を増やすことによる、自社創薬の多様化の推進
- より広範囲かつ新規のモダリティを活用した創薬を支援できる知財戦略の立案と実行

自社創薬

導入

PLCM

基盤技術

低分子医薬・核酸医薬・新たな創薬モダリティ



ペイシエント・セントリシティの視点

「患者さんのために何ができるのか」を考え、患者さんが最も解決してほしいことを追求する。
 ペイシエント・セントリシティ活動の基盤を構築するため、2023年度に複数部門のメンバーからなるプロジェクトチームを設置した。



IRPが入居するビル

新規創薬の拠点として
 米国ボストン イノベーション・リサーチ・
 パートナリングを設立



創薬戦略部 紀案戦略課
荒川 達彦

社員の海外留学制度を
 人財育成への取り組み
 として整備





ペイシェント・セントリシティへの取り組み



- ペイシェント・セントリシティの考え方に基づき、患者さんやそのご家族の声を直接聞くための活動を行っている。昨年からは、ハンディキャップを持つ子どもたちを対象としたeスポーツ大会や、患者さんのご家族の声を聞く社内講演会、市民公開講座などを開催している。
- 社員の意識向上にもつなげることで、患者さんや患者さんのご家族に寄り添う活動に取り組み、社員一人ひとりがサステナビリティ推進に関わることで、社会課題の解決により一層貢献する。



多様な人財の育成と社員のウェルビーイングの実現



関連するSDGs



多様な人財の育成と社員の
ウェルビーイングの実現

一人ひとりが成長し、活躍できる環境の整備

ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョンの推進

ウェルビーイングの実現



- 「特長のある製品は個性あふれる人財から」の考えのもと、性別、年齢、国籍、価値観などの多様性を尊重し、一人ひとりが前向きにチャレンジし成長する機会を提供する。
- イノベーションを生み出し、持続的な成長を果たすために、多様な価値観を持った社員が生き生きと活躍できる組織風土の醸成、ウェルビーイングの実現に取り組む。





多様な人財の育成と社員のウェルビーイングの実現



一人ひとりが成長し、活躍できる環境の整備

主な活動内容

- 成長意欲のある自律型人財やグローバルリーダー育成
- 変化に対応できる柔軟かつ強靱な組織の構築
- 一人ひとりに合わせた多様な働き方の促進
- 心理的安全性が確保された働きやすく働きがいのある職場の実現

2022年度の活動

- 「NS Mind」の浸透
- 「NS Mind」の設定
- 「NSアカデミー」(Nippon Shinyaku Academy) 制度検討
- 「次世代リーダー育成プログラム」を「HONKI塾」へ見直し
- ビジネス実践スキルやグローバルマインドを醸成するプログラムを新設
- ジョブ・ディスクリプションの作成
- 業務に必要な専門性を評価し、適切に処遇するための専門職制度の拡充
- 副業制度の導入
- 1on1ミーティングの促進
- 育児休業取得の一部有給化

課題と2023年度の戦略

- NSアカデミーの参加者増
- 「次世代リーダー育成プログラム」「HONKI塾」を受講した人財の経営幹部・部門長・リーダーへの登用(各ポスト着任率)
- 英語スピーキングテスト「PROGOS」受講者増
- グローバルマインドセット研修受講者増
- グローバル部門で活躍する人財の増加
- 心理的安全性について部署を超えた議論の実施
- エンゲージメントサーベイの導入
- フレックスタイム制度の導入部門拡大



NS Mind

本気の思いのもと、社員一人ひとりがこれまで以上に成長し、それぞれの個性や強みを活かしてともに働き、会社全体が一つのチームとなってパフォーマンスを最大限発揮することが必要である。その考えを具体的に社員へ伝えるため、すべての社員が目指す姿勢・意識を示した NS Mind を作成した。

<自分に本気になる>

1. 自分事として考え行動する
あらゆる課題に当事者意識をもって行動します。
2. 昨日の自分から前進する
日々向上心を持って業務や自己研鑽に取り組みます。

<相手に本気になる>

3. 進んでリーダーシップを発揮する
率先して声を上げ、周囲を巻き込みます。
4. 思いやりを行動にうつす
思いやりを持ち、心理的安全性の高い環境を作ります。
5. 迷ったら伝える
アイデア、意見、疑問、知識、経験を伝えることで、場を活性化します。

<社会に本気になる>

6. 会社と社会の未来を考える
人々のウェルビーイングな未来を創造します。
7. 開拓者として挑戦する
日本新薬の一員として叶えたい夢を持ち、あきらめず挑戦します。



多様な人財の育成と社員のウェルビーイングの実現



一人ひとりが成長し、活躍できる環境の整備

人財育成の4つのテーマ

役割・責任・成果に応じた処遇の実現

- ジョブ・ディスクリプション
- 賃金制度の改革
- 昇格年数短縮
- 評価制度見直し

主体的なキャリア形成と適材適所の実現

- コンピテンシーサーベイ
- NSアカデミー
- 専門職制度拡大
- 社内公募
- 他部門での業務体験
- 副業制度

心理的安全性の高い組織の実現

- 1on1ミーティング
- エンゲージメントサーベイ
- 社内賞賛アプリケーション
- リーダーシップアセスメント

柔軟な働き方の実現

- テレワーク
- フレックスタイム
- 時差勤務
- 両立支援

【NSアカデミー】
主体的なキャリア形成と
適所適財の実現に向けて、
人財育成プログラム
「NSアカデミー」を開講



日本新薬の持続的な成長に
欠かせない3つの人財



4つのカテゴリーの
プログラム





多様な人財の育成と社員のウェルビーイングの実現



ダイバーシティ、エクイティ & インクルージョンの推進

主な活動内容

- 年齢、性別、価値観、障がいの有無などを問わず、「個人」を承認する風土の醸成

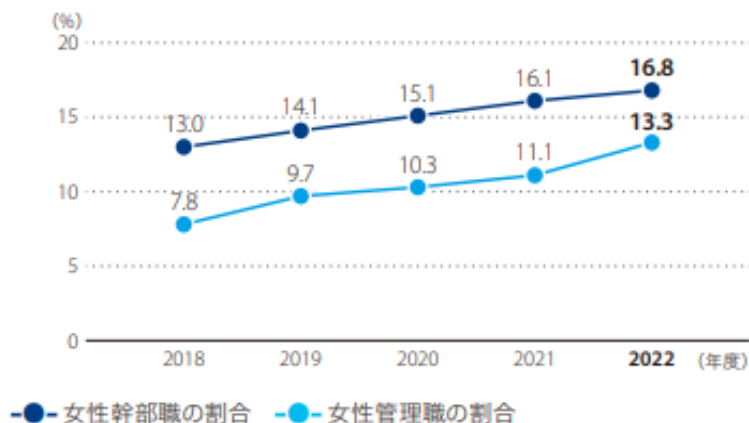
2022年度の活動

- 障がい者の雇用、職域拡大を目標に、人事部と全社から募った応募社員によるプロジェクト活動の実施
- DE&I全社浸透のために
 - 障がい者と協働部門の社員のパネルディスカッション
 - VRを利用した発達障がい者の疑似体験
 - ユニバーサルマナー検定（3級）研修
- アンコンシャスバイアスに関する研修実施

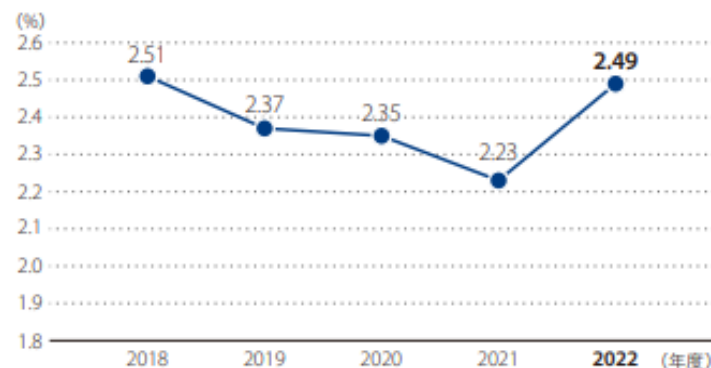
課題と2023年度の戦略

- 自身の職務、職場で協働する経験が少ない人財に対し、DE&I重要性理解の促進
 - 協働部門の周知
 - ユニバーサルマナー検定の受講者増

女性幹部職 / 女性管理職の割合



障がい者雇用率





社会課題の解決とコミュニティとの共生



関連するSDGs



社会課題の解決と
コミュニティとの共生

医薬品の提供にとどまらないヘルスケア分野への貢献
医療アクセスの向上
人権の尊重
地域・文化への貢献
子どもの未来への貢献



- 革新的な医薬品を産み出すには、医薬品の研究開発だけでなく、サイエンス分野自体の発展が不可欠であり、論文・学会等での科学的な知見の発表や、医療や科学の研究を支援するため公募研究助成に取り組む。
- 難病希少疾病であるDMDの治療剤ビルテプソの未承認薬提供プロジェクトを実施し、医療アクセスの向上に努める。
- 国連グローバル・コンパクトに署名し、人権保護など4分野10原則を支持している。事業活動において人権に関する負の影響を防止・軽減するために人権デュー・ディリジェンスの実施や社内教育を行う。
- 地域・文化、子どもの未来への貢献も企業の社会的な責任を果たす上で不可欠な視点であると考え、社会課題の解決に努める。



社会課題の解決とコミュニティとの共生



医薬品の提供にとどまらないヘルスケア分野への貢献

主な活動内容

- サイエンス分野の発展のため、学術論文や学会などを通じた科学的な知見の発表
- 医療や科学の研究支援のため、公募研究助成制度の充実

2022年度の活動

- 学術論文あるいは学会などを通じた科学的な知見の発表により、関連するサイエンス分野の発展に貢献
- 科学的な知見（発明）の知的財産での保護と活用
- 2022年度公募研究助成 10件

課題と2023年度の戦略

- 学術論文や学会などを通じて得られた科学的な知見の発表
- 科学的な知見（発明）の知的財産での保護と活用の継続
- 公募研究助成・社会貢献活動の認知度向上と参加者増

<公募研究助成>

日本新薬株式会社では、企業活動関連の医学・薬学領域のサイエンス発展に貢献することを目的として、若手研究者を支援するために研究を募集し助成を行います。

募集内容 40歳未満の研究者(2024年4月1日現在)による下記疾患領域の基礎研究

Category A

造血器腫瘍領域

Category B

遺伝性筋疾患領域

Category C

肺高血圧症領域

Category D

泌尿器科領域

- D1 泌尿器癌領域
- D2 泌尿器癌以外の領域
(前立腺肥大症、排尿障害、結石、性機能障害等)

公募研究助成では、「造血器腫瘍」「遺伝性筋疾患」「肺高血圧症」「泌尿器」分野の研究に対し、当社の開発品・販売品とは関係ない研究テーマについて1件当たり上限300万円、合計20件の支援を実施している。
2024年度についても、募集を開始した。





社会課題の解決とコミュニティとの共生



子どもの未来への貢献

主な活動内容

- スポーツや読書の機会提供などを通じた子どもたちの教育、精神面への支援活動の実施
- 食への興味や関心を育むため、子どもたちへの食育活動の実施

2022年度の活動

- はしる図書館 日本新薬きらきら未来ゴー！参加イベント27件/絵本貸出総数5,140冊
- 小学校低学年向けにたんぱく質摂取の重要性や食品ロス削減を啓発する冊子を作成し、京都市内の公共施設で配布
- 京都市内の複数の小学校などで食育に関する出前授業を実施

課題と2023年度の戦略

- 食育活動関連の初の製品「WINZONE ジュニアプロテイン」の上市
- WINZONEジュニアプロテインを軸にした、出前授業や自治体開催のイベント協賛など中学生向けの朝食摂取の啓発活動の推進



日本新薬硬式野球部 運動教室



はしる図書館
日本新薬きらきら未来ゴー！



日本新薬こども文学賞



出前授業や食育活動

- 子どもたちの豊かな生活につながるよう、**難病・希少疾患治療薬の提供にとどまらない、様々な支援を実施する。**
- **子どもの食に関する問題の解決に向けて、地方自治体や教育機関などと連携して、出前授業や食育活動を実施する。**





地球環境保護への取り組み強化



関連するSDGs



地球環境保護への取り組み強化

気候変動対策

資源循環の推進

生物多様性の保全

フードロス削減への貢献



第七次環境自主目標（2023～2025年度）

項目	目標
気候変動対策	2020年度を基準に、2030年度の温室効果ガス排出量（Scope1,2）を42%削減する
	2020年度を基準に、2025年度の温室効果ガス排出量（Scope1,2）を21%削減する
水資源管理	2021年度を基準に、2025年度の水使用量原単位を10%削減する
廃棄物管理	2025年度の最終処分量を、2005年度実績比75%削減する
	2025年度の廃プラ再資源化目標を65%以上とする
	2025年度の再資源化率を、60%以上にする
化学物質管理	化管法におけるPRTR制度の指定化学物質を含む化学物質の適正管理を推進し、自然環境への排出を継続的に削減する
環境マネジメント	環境マネジメントシステム（ISO14001およびKES・ステップ2）の認証を継続し、環境パフォーマンスを効果的に向上させる
生物多様性	生物多様性保全活動を推進する

地球環境に配慮した事業活動を行い、環境の保護・維持・改善に取り組み、持続可能な社会の実現を目指している。この方針を実現するための具体的な目標が環境自主目標である。



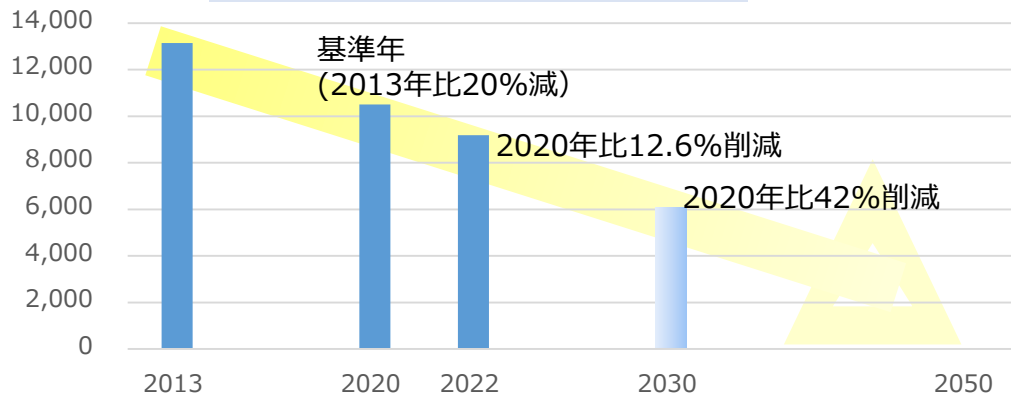


地球環境保護への取り組み強化

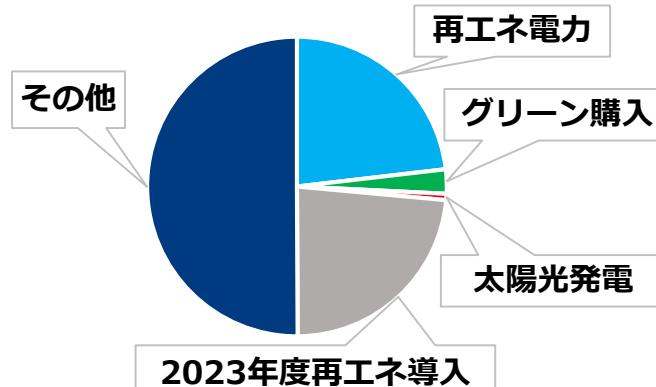


気候変動対策

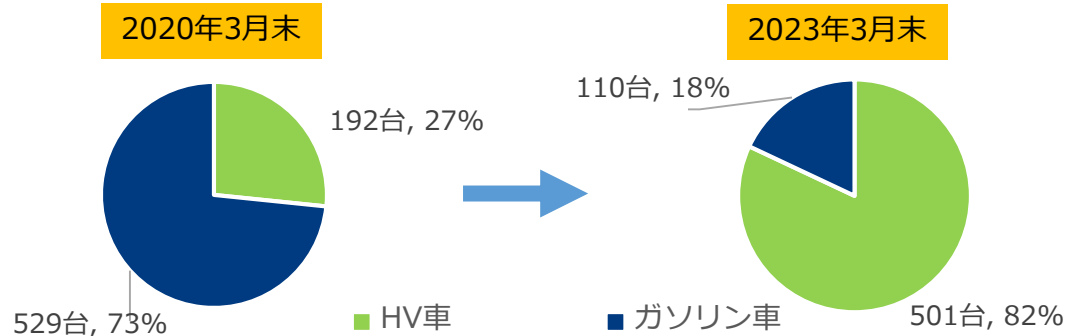
自社温室効果ガス排出削減目標



2022年度電力使用状況



営業車両に占めるハイブリット車両



*TCFD: Task Force on Climate-related Financial Disclosuresの略。金融安定理事会(FSB)が気候関連の情報開示および金融機関の対応をどのように行うかを検討するため、2015年に設立した気候関連財務情報開示タスクフォースです。

2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、今年、新たに2020年を基準年とする温室効果ガス排出量削減の新たな目標を設定した。





地球環境保護への取り組み強化



醍醐寺山林の植物調査



- 山科植物資料館で保存している約3,000種の植物の中には、160種におよぶ日本薬局方収載生薬の基原植物のほか、キソウテンガイなど世界的にも絶滅が危惧されている植物や、環境省指定の絶滅危惧種も多数含まれ、生物多様性保全の観点からも栽培研究を重視している。
- 地元京都の希少植物の保護活動にも参画し、フタバアオイやキクタニギクなどの保護・増殖活動にも積極的に取り組んでいる。








ガバナンスの強化



関連するSDGs

 ガバナンスの強化	インテグリティの推進	 
	リスクマネジメントの強化	
	適切な情報開示	

- ・ **グローバルの患者さんに医薬品を提供することを目指し、今後様々な地域にもその範囲を広げていくことを考えるとグローバルの子会社も含めたガバナンスの強化、コンプライアンスの徹底などインテグリティを推進する。**
- ・ **グローバルに事業を展開していくにあたりリスクマネジメントの強化に取り組むとともに、情報開示にも積極的に取り組む。**



ガバナンスの強化



インテグリティの推進

主な活動内容

- グループ会社も含めたガバナンスの強化

2022年度の活動

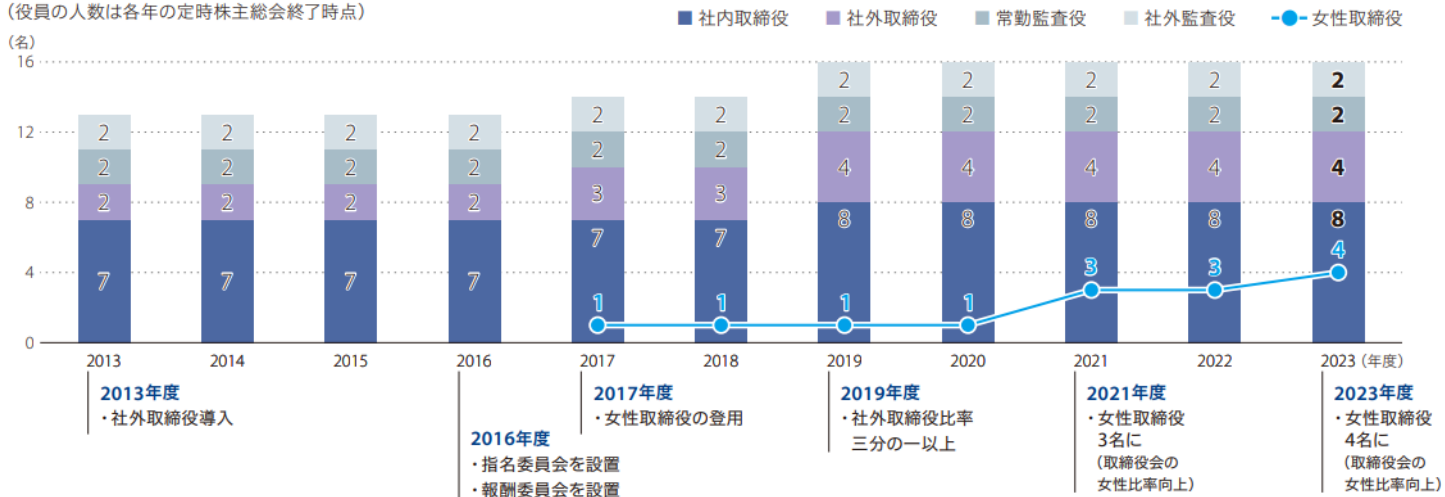
- 「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」開示項目の充実
- 全社的なコンプライアンス啓発活動を実施

課題と2023年度の戦略

- ガバナンスのさらなる強化
- コンプライアンスのさらなる徹底

コーポレート・ガバナンス強化の取り組み

(役員の数人は各年の定時株主総会終了時点)



社外取締役、女性取締役の割合を増やし、幅広い視点でグローバルビジネスを深く議論できる体制を構築する。



ガバナンスの強化



インテグリティの推進

主な活動内容

- コンプライアンスの徹底
- 公正かつ透明性の高い事業の推進

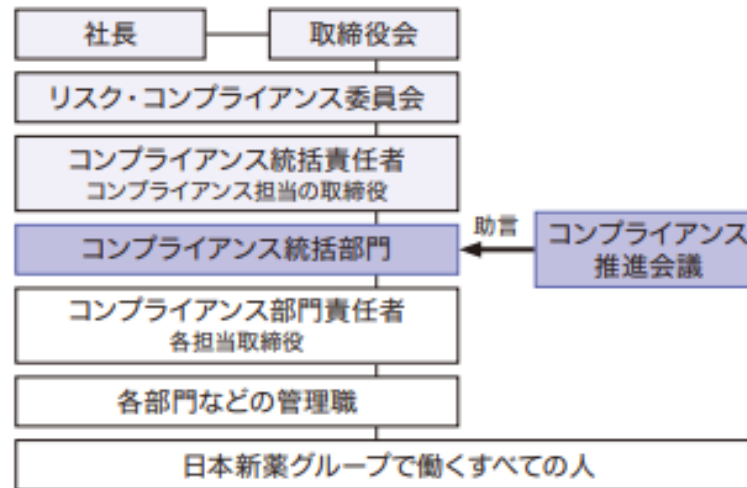
2022年度の活動

- 全社員に対するコンプライアンス研修や啓発活動を実施

課題と2023年度の戦略

- 全社員を対象としたコンプライアンス研修や啓発活動を継続

コンプライアンス体制図



コンプライアンスリスク顕在化の防止に取り組むことで、事業のグローバル化に対応できるコンプライアンス体制を整備した。





ガバナンスの強化



リスクマネジメントの強化

主な活動内容

- 重要リスクの把握と各リスクの管理・対応体制の強化

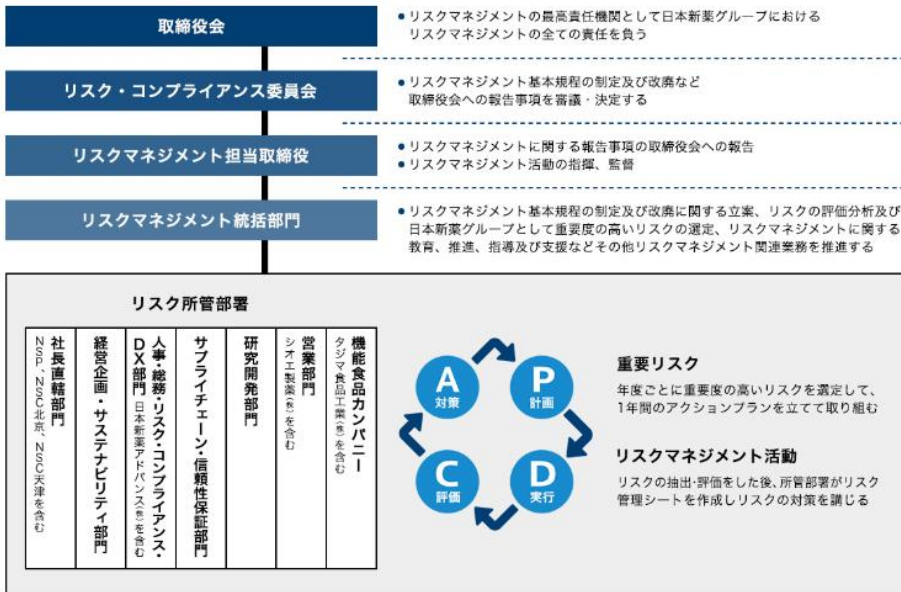
2022年度の活動

- 重要リスクの抽出と対策
- 各リスクの責任部門に対し、アクションプランの作成依頼、取りまとめ
- リスクマネジメントセルフチェックと研修
- 新リスク分類でのリスク管理に基づくリスクマネジメントの運用方法検討
- ゼロトラストネットワークの構築と運用
- 従業員の情報セキュリティリテラシー強化
- 情報共有・訓練などによるNS-CSIRT * 活動の強化

* NS-CSIRT : NS-Computer Security Incident Response Team

課題と2023年度の戦略

- 新リスク分類に基づくリスクマネジメント活動への円滑な移行と安定運用
- 重要リスクに関し、継続的なアクションプランの策定
- グループ会社への情報セキュリティ教育の強化
- IT-BCPの強化



リスク顕在化の未然防止を目的とし、グループ全体や各部門においてESGリスクを含む重要度の高いテーマを選定し、1年間のアクションプランを立て、予防策の強化などに取り組む。



サステナビリティの社内浸透の取り組み



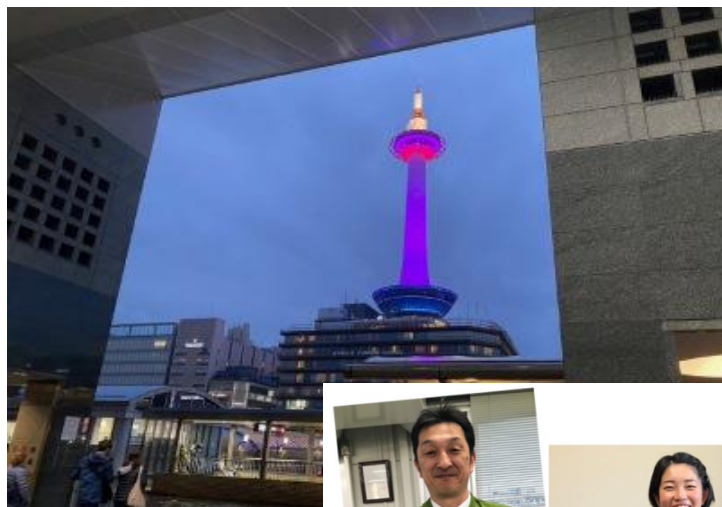
より一層のサステナビリティ推進に向けて、日本新薬グループサステナビリティ方針にそって、社員一人ひとりに対してサステナビリティ意識をより高めるための教育研修・啓発活動を実施している。



- ・レモネードスタンドを開催し、売上を小児がん支援団体に寄付した。
- ・フードドライブを実施し、家庭内で余っている食材の寄付を募り、総量109.2kgを団体へ寄付した。
- ・社内ボランティアや講演会、プラススポーツ体験会など多様なイベントを実施した。



サステナビリティの社内浸透の取り組み



- 社内啓発活動としてペイシエント・セントリシティプロジェクトを立ち上げた。
- 毎年3月26日は、国際的なてんかんの疾患啓発日のPurple dayとして制定されており、シンボルカラーである紫のものを身に着けるなどの啓発を行った。
- 2023年はPurple day大阪のイベントにきらきら未来ゴーが出展し、京都タワーを紫にライトアップするなど社内外に向けた啓発活動を実施した。
- 患者会とファッションブランドによるコラボチャリティーグッズを購入した。

将来見通しに関する注意事項

- ▶本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」を含みます。これらの文書は、現在における見込み、予測、リスクを伴う想定、実質的にこれらの文書とは異なる現実的な結論、結果を招きうる不確実性に基づくものです。
- ▶それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、貨幣為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。リスクや不確実性は、特に製品に関連した見通し情報に存在します。製品のリスク、不確実性には、技術的進歩、特許の競合他社による獲得、臨床試験の完了ならびに中止、製品の安全性ならびに効果に関するクレームや懸念、規制機関からの承認取得、国内外の社会保障制度関連改革、健康管理コスト抑制への傾向、国内外の事業に影響を与える政府の法規制、新製品開発に付随する課題などが含まれますが、これらに限定されるものではありません。
- ▶また、承認済み製品に関しては、製造およびマーケティングのリスクがあり、需要を満たす製造能力を欠く状況、原材料の入手困難、他社との競合などが含まれますが、これに限定されるものではありません。
- ▶新しい情報、将来の出来事もしくははその他の事項より、見通し情報に更新もしくは改正が望ましい場合であっても、それを行う意図を有するものではなく、義務を負うものではありません。



日本新薬株式会社

ESG 説明会

2023 年 10 月 3 日

登壇

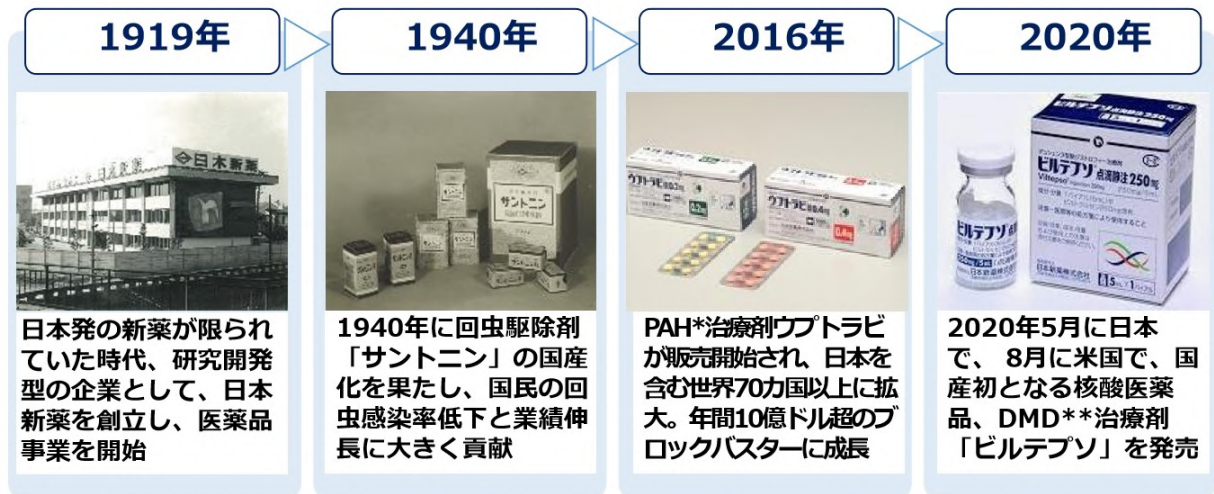
中井：日本新薬社長の中井亨でございます。本日は、当社の ESG 説明会にご参加いただきまして、誠にありがとうございます。厚く御礼申し上げます。

今回、当社としては初めての ESG 説明会の開催となります。これまで、決算説明会などで、当社の業績に関する考え方については、説明の機会を持たせて頂きましたが、本日は、そこにサステナビリティの考えをどのように統合しているのかということをお伝えさせて頂きたいと考えております。

経営理念



人々の健康と豊かな生活創りに貢献する



研究開発型企业として、病気でお困りの患者さんのために
革新的な新薬を創出し、日本からグローバルに届けることで社会へ貢献する。



NIPPON SHINYAKU CO., LTD.

*PAH：肺動脈性肺高血圧症、**DMD：デュシェンヌ型筋ジストロフィー

4

当社は、経営理念である「人々の健康と豊かな生活創りに貢献する」のもと、病気でお困りの患者さんご家族にとって必要となる特長のあるくすり創りを通して、社会から信頼される企業を目指しています。

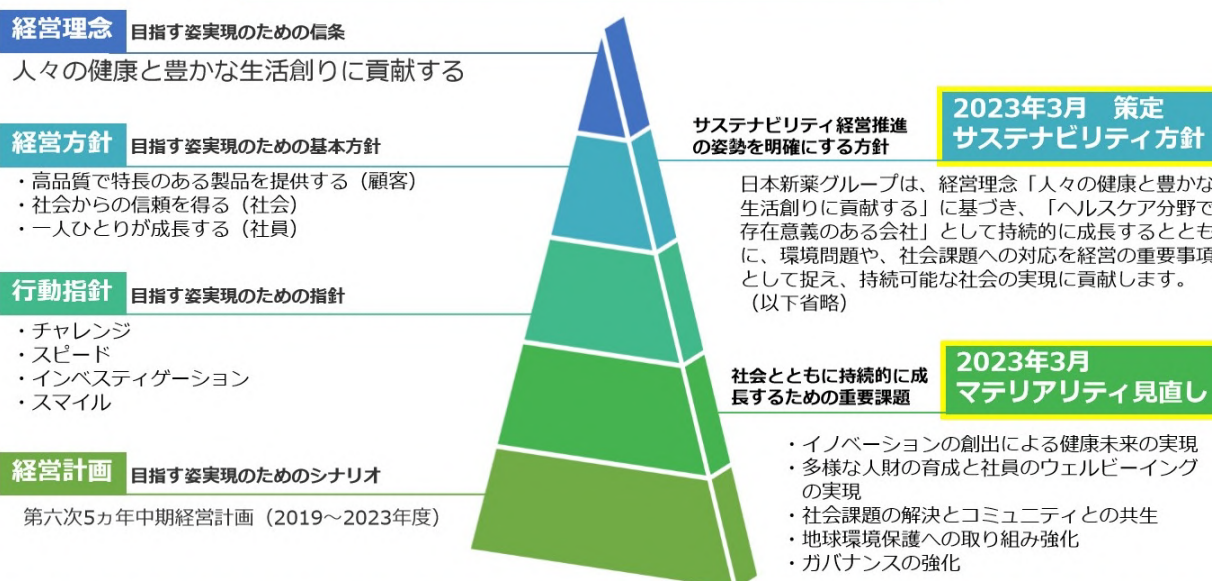
創業者の市野瀬潜（ひそむ）は、当時、日本が薬を海外からの輸入に頼っていた時代に、日本人の手で純良新薬を提供したいという念願から研究開発型の企業として、1919年に当社を創立しました。1940年には国産化に成功したサントニンで当社の初期の成長を果たしました。その後も、創業者の想いを受け継ぎ、研究開発に注力してきた結果、ブロックバスターとなった肺高血圧症治療剤のウプトラビや、国産初の核酸医薬品であるDMD治療剤ビルテプソなど、たとえ患者数が少なくとも、病気でお困りの世界中の患者さんのために革新的な新薬を創出し、グローバルにお届けすることにつながっています。すなわち、経営理念の実現に向けて取り組むことは、当社として社会に対する最大の貢献になると考えます。

目指す姿



日本新薬が目指す姿

世界のヘルスケア分野で存在意義のある会社



「独自性」を追求して高品質で特長ある製品を提供し「世界のヘルスケア分野で存在意義のある会社」を目指す。この考えにサステナビリティ方針を加えた。

当社は、経営理念を信条とし、いまだ十分に治療ニーズが満たされていない疾患領域で、当社が独自に保有する低分子医薬品や核酸医薬品の創薬基盤技術を用いて、社会に無くてはならない薬剤を提供することにより、「世界のヘルスケア分野で存在意義のある会社」となることを目指しています。この目指す姿を実現するためには、サステナビリティの考え方がより重要になると考え、従来からのCSR基本方針をステップアップさせ、2023年3月に、「サステナビリティ方針」を策定しました。

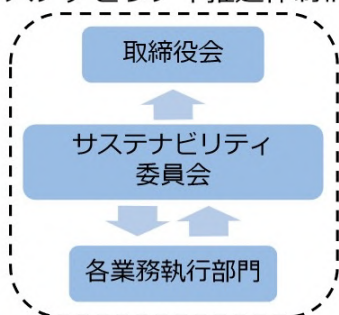
また、それに併せて2021年に特定したマテリアリティも見直しました。本日は、このサステナビリティの考え方をどのように目指す姿の実現に向けて統合していくのかについて、説明いたします。なお、本日は時間の都合もありますので、医薬品事業を中心にお話させていただきます。

サステナビリティ方針・マテリアリティの見直し



2021年4月：
19項目をマテリアリティとして特定

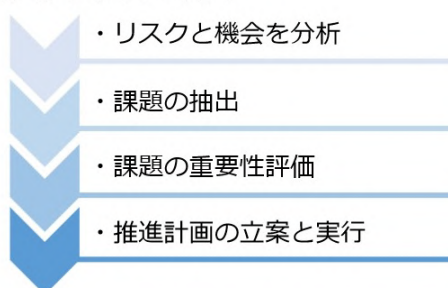
2022年1月：
サステナビリティ推進体制構築



2023年3月：
・ 2010年に制定したCSR基本方針をサステナビリティ方針に改定
・ マテリアリティを5項目に見直し

19項目のマテリアリティ

価値創造 : 5項目
環境 : 4項目
社会 : 5項目
ガバナンス : 5項目



見直したマテリアリティ

- ①イノベーションの創出による健康未来の実現
- ②多様な人材の育成と社員のウェルビーイングの実現
- ③社会課題の解決とコミュニティの共生
- ④地球環境保護への取り組み強化
- ⑤ガバナンスの強化

外部環境の変化、わかりやすさを考慮し、マテリアリティの見直しを実施
推進計画を実行し、サステナビリティを推進する。

まず、サステナビリティ方針の策定、マテリアリティ見直しの経緯について説明させていただきます。

当社は、誠実かつ公正な事業活動を行い、社会的責任を果たすという考えを示したCSR基本方針を2010年に策定しました。2019年度から開始した第六次中期経営計画の中においても、6つの取り組みのひとつである「ESG経営への取り組み強化による企業価値の向上」を進めてきました。

2021年4月には、社会やステークホルダーに対して果たすべきミッションを見定め、社会課題を解決し価値創出に重要と考える19項目をマテリアリティとして特定しました。そして2022年1月に代表取締役社長を委員長とする「サステナビリティ委員会」を設置し、サステナビリティ推進のための計画策定およびマテリアリティの検討やマテリアリティに対する目標・取り組みの進捗状況の確認を行い、取締役会に報告、提案する体制を整備しました。

世界的にサステナビリティの考え方の重要性が高まるなか、サステナビリティ推進委員会にて、「解決すべき社会課題は何か」「認識した社会課題をどのように解決していくか」というサステナビリティに対する考え方を明確に示すため、従来の CSR 基本方針を改定する必要性が提起されました。また、投資家をはじめとするステークホルダーの方々からも、マテリアリティが 19 項目もあると、何が本当に重要な課題なのかがわかりにくいというご意見も頂戴しました。

そこで 2022 年度に CSR 基本方針の改定とマテリアリティの見直しについて、議論を進めました。社内取締役が主な委員であるサステナビリティ委員会での議論に加え、社外取締役や監査役を含む取締役会においても議論を行い、検討を進めました。見直しの手順としては、まず国際的なガイドラインや外部環境・内部環境の変化を踏まえてリスクと機会を分析し、課題を抽出しました。その課題をステークホルダーおよび当社の事業運営に対する影響度・優先度の 2 軸でマッピングし、重要度の高いものをマテリアリティとして再度抽出しました。そして、最終的に 2023 年 3 月の取締役会にて、CSR 基本方針のサステナビリティ方針への改定、マテリアリティの見直しが審議され、承認されました。

日本新薬グループのサステナビリティ方針

<サステナビリティ方針>

経営理念「人々の健康と豊かな生活創りに貢献する」に基づき、「ヘルスケア分野で存在意義のある会社」として持続的に成長するとともに、環境問題や、社会課題への対応を経営の重要事項として捉え、持続可能な社会の実現を目指します。社員一人ひとりに対して、サステナビリティに関する意識をより高めるための教育・啓発活動を行います。

- ・ イノベーションの創出により、世界中の人々の健康な未来の実現に貢献します
- ・ 気候変動対策を中心に地球環境に配慮した事業活動を行い、環境の保護・維持・改善に取り組みます
- ・ 社会や地域とのコミュニケーションを積極的に図るとともに、未来を担う子どもたちをはぐくむ活動に取り組みます
- ・ ガバナンスの強化を図るとともに、経営の透明性・客観性を確保し、すべてのステークホルダーへの説明責任を果たします
- ・ 全ての人々の人権を尊重し、ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョンの推進とウェルビーイングの実現を目指します

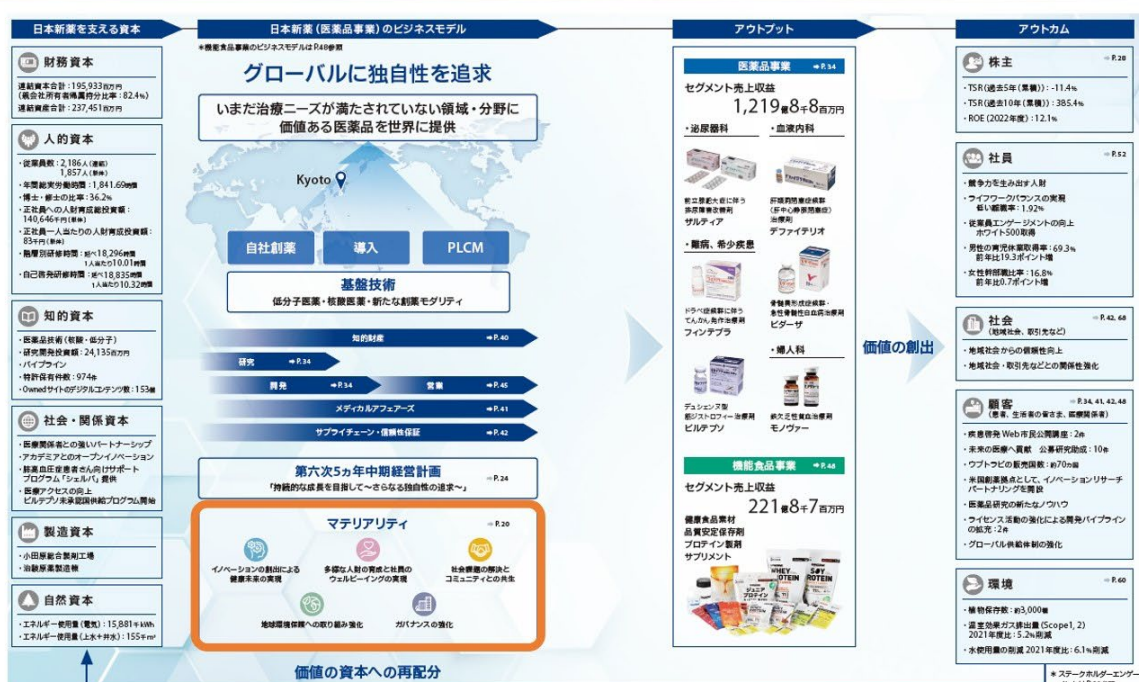
<マテリアリティ>



2021年にマテリアリティを特定した時点では、経営理念・経営方針といった全社の経営の考え方の中で、マテリアリティがどう関わってくるのか、明確に示されていませんでした。そのため、今回改定したサステナビリティ方針の中で、経営理念・経営方針・日本新薬の目指す姿を実現することと、環境問題などの社会課題への対応、すなわちマテリアリティは統合されたものという考えを明示いたしました。ただ、このような新しい考え方は、方針を掲示するだけでは簡単に社内に浸透しませんので、社員一人ひとりのサステナビリティに関する意識を高めるための教育・啓発活動を行うことも明示しました。

見直したマテリアリティですが、こちらに示している「イノベーションの創出による健康未来の実現」、「多様な人財の育成と社員のウェルビーイングの実現」、「社会課題の解決とコミュニティとの共生」、「地球環境保護への取り組み強化」、「ガバナンスの強化」の5つになります。

日本新薬の価値創出プロセス



これまで培ってきた基盤技術等の資本をもとに、治療ニーズが満たされていない領域・分野に独自性の高い医薬品を世界に提供することで社会的価値を創出する。



日本新薬の価値創出プロセスについて説明いたします。

財務資本、人的資本、知的資本、社会・関係資本、製造資本、自然資本といった当社がこれまで培ってきた資本をもとに、ビジネスモデルとして、いまだ治療ニーズが満たされていない領域・分野に価値ある医薬品を世界に継続的に提供していくことを推進しています。そのためには、低分子・

核酸・新規モダリティの基盤技術をベースにして、自社創薬・導入・PLCMの3つの研究開発アプローチにより、パイプラインの拡充を図っています。

そして、アウトプットとして、私が3つのコミットメントの一つとして掲げている「年平均1品目以上の特長のある新製品の上市を継続」、ということを実現していきます。このアウトプットを通じて、アウトカムとして株主、社員、取引先や地域社会、患者さんや医療関係者などの顧客、環境といった様々なステークホルダーに価値をお届けできると考えています。そして、その価値が新たな資本として再配分され、新たな価値創出に活用されていくという循環型のプロセスで持続的に成長していくことを目指しています。

このビジネスモデルを持続的に回していくために、マテリアリティがどのように関わってくると考えているのか、次のスライドで説明いたします。

マテリアリティと日本新薬の成長



イノベーションの創出による健康未来の実現

- ・特長（独自性）のある製品とサービスの創出を通じた人々の健康への貢献
- ・安全で高品質な製品の供給の維持
- ・DXの推進
- ・ペイシエント・セントリシティに基づく患者支援とアドボカシー活動の強化

多様な人財の育成と社員のウェルビーイングの実績

- 「特長のある製品は個性あふれる人財から」産み出される
- ・一人ひとりが成長し、活躍できる環境の整備
 - ・DE&Iの推進
 - ・ウェルビーイングの実現

社会課題の解決とコミュニティとの共生

- 革新的新薬を産み出すためサイエンス分野自体の発展が必要
- ・医薬品の提供に留まらないヘルスケア分野への貢献
 - ・医療アクセスの向上
 - ・人権の尊重
 - ・地域・文化への貢献
 - ・こどもの未来への貢献

地球環境保護への取組強化

- 自らの事業活動による環境負荷の責任を自覚し、環境負荷低減に取り組む
- ・気候変動対策
 - ・資源循環の推進
 - ・生物多様性の保全
 - ・フードロス削減への貢献

アウトプット
新製品の上市
売上収益の向上

アウトカム
健康未来の提供

ガバナンスの強化

- グループ会社を含め経営の透明性を確保し、様々なリスクが発生しても事業活動を継続できる
- ・インテグリティの推進
 - ・リスクマネジメントの強化
 - ・適切な情報開示

強固なガバナンス体制のもと、人財、社会、地球環境に配慮した事業活動を行うことでイノベーションの創出による健康未来の実現につなげていく。

各マテリアリティの取り組みの内容については後ほど枝光から説明させていただきますので、ここではマテリアリティへの取り組みが日本新薬の成長とどう結びつくと考えているのかを説明いたします。

当社は、いまだ治療ニーズが満たされていない領域・分野に価値ある医薬品を開発し、アウトプットとしてそれを世界に供給し、アウトカムとして患者さんの健康未来に貢献していきます。

この過程を指すマテリアリティが、「イノベーションの創出による健康未来の実現」であり、当社の医薬品事業および機能食品事業の活動を直接示すものです。これを持続的に進めていくためには、他の4つのマテリアリティが不可欠と考えています。

当社は、「特長のある製品は個性あふれる人財から」産み出されると考えています。そのためには、多様なバックグラウンドや考えをもった人財が、成長し、活躍する環境を整えていく必要があるため、「多様な人財の育成と社員のウェルビーイングの実現」をマテリアリティとしました。

また、「社会課題の解決とコミュニティとの共生」にも取り組む必要があると考えます。革新的な医薬品は当社単独の医薬品の研究開発だけでなく、常にサイエンス分野の発展がベースとなっています。論文・学会等での科学的な知見の発表、医療や科学の研究支援など、社会の発展に向けた活動にも取り組みます。

さらに、「地球環境保護への取り組み強化」を推進していきます。当社は、自らの事業活動によって環境負荷が産み出されていることを自覚しています。この環境負荷に向き合い、低減に取り組むことは不可欠だと考えています。

そして、これらのマテリアリティは、しっかりとした「ガバナンス」のもとで取り組んでいく必要があると考えています。当社はグローバルの患者さんに医薬品を供給することを目指しており、私も米国に駐在して米国子会社での販売体制構築に携わりましたが、今後、中国やその他の地域にもそれを広げていくことを考えると、海外子会社も含めたグローバルでのガバナンスの強化がますます重要になってきます。特に、医薬品の情報提供にあたっては、各国の法規制・商習慣に従う必要がありますので、インテグリティ推進の観点是非常に重要になります。

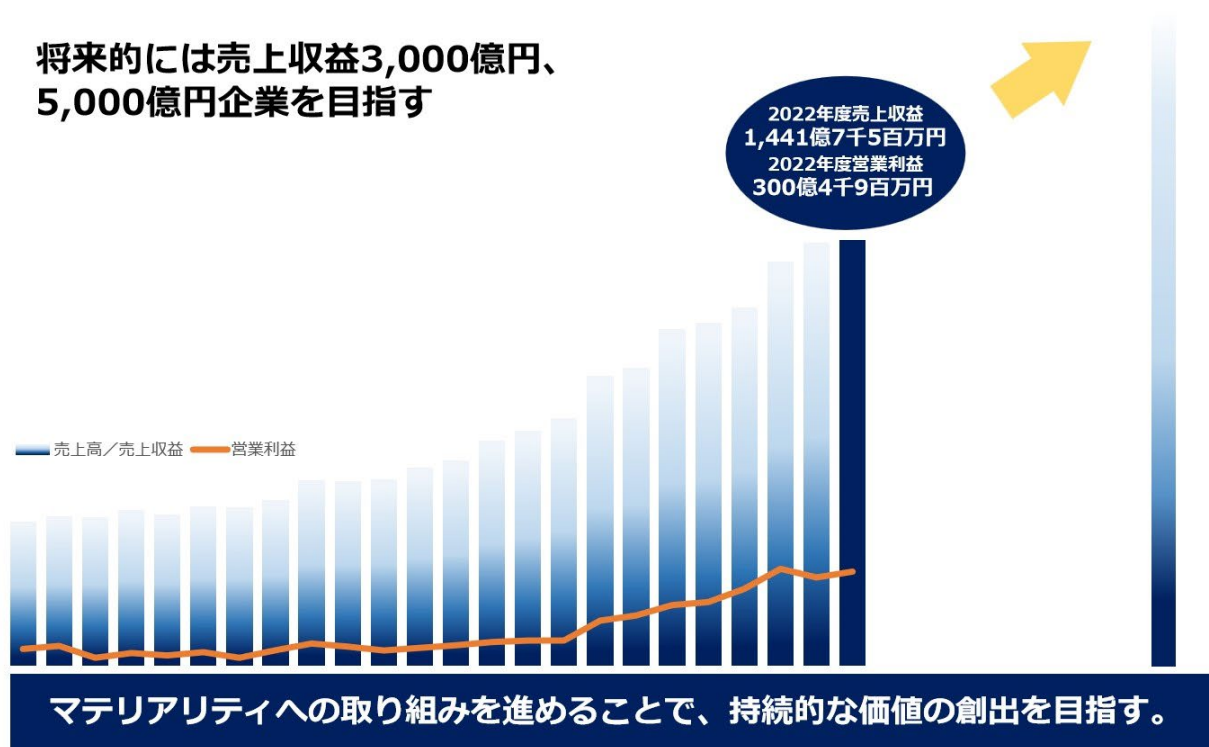
また、グローバルに事業展開すれば、日本国内中心で活動していた過去に比べると、対処すべきリスクが増してきますので、事業活動をサステナブルに続けていくためには、リスクマネジメントの強化も必要です。そして、本日の説明会も含まれますが、事業活動が広がれば広がるほどステークホルダーの方々に当社の活動について透明性を持って説明していく重要性も増してきます。

以上のとおり、強固なガバナンス体制のもと、人財、社会、環境のマテリアリティにしっかりと取り組んでいくことが、イノベーションを創出する上での土台となり、新製品の上市、健康未来の実現につなげていくことができると考えています。そのため、これら5つを重要課題、マテリアリティと特定しなおしました。

マテリアリティへの対応と持続的な成長



将来的には売上収益3,000億円、
5,000億円企業を目指す



NIPPON SHINYAKU CO., LTD.

10

ここまで説明してきましたように、マテリアリティへの取り組みを進め、サステナブルに価値を創出し続けることにより、将来的には売上収益 3,000 億円、その先の 5,000 億円企業となることを目指していきたいと考えています。

サステナブルな価値創造の全体像をお伝えするため、私からはマテリアリティの概要のみを触れさせていただきました。このあと、担当の枝光よりそれぞれのマテリアリティおよびその取り組みの詳細について紹介させていただきます。

枝光：経営企画・サステナビリティ担当の枝光でございます。

引き続きまして、当社のマテリアリティへの取り組みについて、説明いたします。

マテリアリティ一覧



マテリアリティ (重要課題)	活動内容	関連するSDGs
 イノベーションの創出による健康未来の実現	特長 (独自性) のある製品とサービスの創出を通じて人々の健康への貢献 <ul style="list-style-type: none"> ※ 核酸医薬、新規モダリティおよび新規ターゲット・手法を活用した創薬の推進 ※ ペイシェント・セントリシティに基づく創薬研究・臨床試験の推進 ※ 食を通じた健康増進のため、独自性の高いヘルスケア製品および健康食品素材の提供 ※ 医薬品および機能食品を世界へ提供するため、グローバル販売・供給体制の構築 ※ デジタル技術の活用等による治療・診断・服薬指導・生活改善の推進 	
	安全で高品質な製品の供給の維持 <ul style="list-style-type: none"> ※ リスクマネジメントによる製品の安定供給体制の強化 ※ 核酸医薬をはじめとする新たな医薬品を含めた安全で高品質な製品供給のための仕組みの構築 	
	ペイシェント・セントリシティに基づく患者支援とアドボカシー活動の強化 <ul style="list-style-type: none"> ※ 医療現場への情報提供および患者さんとそのご家族への疾患啓蒙の実施 ※ 疾患に対する社会の理解を促進 	
	DXの推進 <ul style="list-style-type: none"> ※ デジタルビジョンの実現に向けたデジタル戦略の推進 	
 多様な人財の育成と社員のウェルビーイングの実現	一人ひとりが成長し、活躍できる環境の整備 <ul style="list-style-type: none"> ※ 成長意欲のある自律型人財やグローバルリーダーの育成 ※ 変化に対応できる柔軟かつ強靱な組織の構築 	
	ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョンの推進 <ul style="list-style-type: none"> ※ 年齢、性別、価値観、障がいの有無などを問わず、「個人」を承認する風土の醸成 	
	ウェルビーイングの実現 <ul style="list-style-type: none"> ※ 心理的安全性が確保された働きやすさがある職場の実現 ※ 一人ひとりに合わせた多様な働き方の促進 ※ 社員の健康の維持・向上 	
 社会課題の解決とコミュニティとの共生	医薬品の提供に留まらないヘルスケア分野への貢献 <ul style="list-style-type: none"> ※ サイエンス分野の発展のため、学術論文や学会などを通じた科学的な知見の発表 ※ 医療や科学の研究支援のため、公募研究助成制度の充実 	
	医療アクセスの向上 <ul style="list-style-type: none"> ※ 難病希少疾病患者への支援のため、未承認薬提供プログラムの実施および承認国の拡大 	
	人権の尊重 <ul style="list-style-type: none"> ※ 事業活動に関連する負の影響を防止・軽減するため、人権デュー・ディリジェンスの実施 ※ 人権に対する理解促進のため、社内教育・啓発の実施 	
	地域・文化への貢献 <ul style="list-style-type: none"> ※ 京都文化の保存維持をはじめ、各地域に根ざした社会貢献活動の実施 	
	子どもの未来への貢献 <ul style="list-style-type: none"> ※ スポーツや読書の機会提供などを通じた子どもたちの教育、精神面への支援活動の実施 ※ 食への興味や関心を育むため、子どもたちへの食育活動の実施 	
 地球環境保護への取り組み強化	気候変動対策 <ul style="list-style-type: none"> ※ 温室効果ガス削減の推進 	
	資源循環の推進 <ul style="list-style-type: none"> ※ 資源の循環利用の推進 (水、廃棄物等) 	
	生物多様性の保全 <ul style="list-style-type: none"> ※ 山科植物資料館における絶滅危惧種の保護、育成活動の継続 ※ アニマルウェルフェアに配慮した取り組みの推進 	
	フードロス削減への貢献 <ul style="list-style-type: none"> ※ 賞味期限を延長し廃棄を削減するため、食品の味を損なわない品質安定保存剤の開発 	
 ガバナンスの強化	インテグリティの推進 <ul style="list-style-type: none"> ※ グループ会社も含めたガバナンスの強化 ※ コンプライアンスの徹底 ※ 公正かつ透明性の高い事業の推進 	
	リスクマネジメントの強化 <ul style="list-style-type: none"> ※ 重要リスクの把握と各リスクの管理・対応体制の強化 	
	適切な情報開示 <ul style="list-style-type: none"> ※ 投資家へのIR活動の強化 ※ ステークホルダーへの情報開示の実施 	

こちらが19のマテリアリティを見直し、5つに再編したマテリアリティ、活動内容などの一覧になります。昨今、世界的にサステナビリティの重要性が一層高まる中、当社の事業を取り巻く環境も大きく変化していることから、国際的なガイドラインや外部内部の環境変化に対するリスクと機会を踏まえて見直しを実施しました。







なお、今回見直したマテリアリティについては、環境の項目を除いて目標やKPIを記載しておりませんが、現在検討を進めており、来年度開示予定の第七次中期経営計画の発表と併せて開示する予定です。



イノベーションの創出による健康未来の実現



関連するSDGs

 イノベーションの創出による健康未来の実現	特長（独自性）のある製品とサービスの創出を通じた人々の健康への貢献	    
	安全で高品質な製品の供給の維持	
	ペイシェント・セントリシティに基づく患者支援とアドボカシー活動の強化	
	DXの推進	

- 低分子医薬品だけでなく、核酸医薬品、新規モダリティや新規手法を活用した創薬を推進し、ペイシェント・セントリシティの視点をもって研究開発を進めることで、特長のある製品とサービスを創出し、人々の健康に貢献する。
- 日本国内だけでなく、グローバルに安全で高品質な医薬品を供給できるよう、信頼性保証およびサプライチェーンの整備を進める。
- デジタル技術とデータを活用し、ヘルスケア分野で独自性の高い製品やサービスを創り、世界にスマイルあふれる世界をつくることをデジタルビジョンと定義し、DXを推進する。

1つ目のマテリアリティですが「イノベーションの創出による健康未来の実現」について説明致します。

低分子医薬品だけでなく、核酸医薬品、新規モダリティや新規手法を活用した創薬を推進し、特長のある製品とサービスの創出を通じて、人々の健康に貢献していきます。

また、日本国内だけでなく、グローバルに安全で高品質な医薬品を供給できるよう、信頼性保証およびサプライチェーンの整備を進めていきます。

同時に、ペイシェント・セントリシティに基づく患者支援とアドボカシー活動の強化に取り組んでいきます。

そして、デジタル技術とデータを活用し、ヘルスケア分野で独自性の高い製品やサービスを創り、世界にスマイルあふれる世界をつくることをデジタルビジョンと定義し、DXを推進していきます。

これらの結果として、健康未来の実現を可能にしたいと考えています。

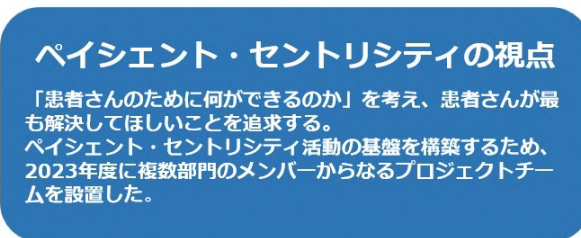
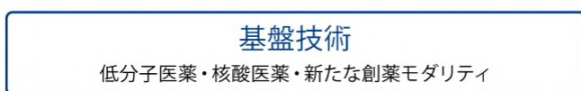


イノベーションの創出による健康未来の実現



特長（独自性）のある製品とサービスの創出を通じた人々の健康への貢献

主な活動内容	2022年度の活動	課題と2023年度の戦略
<ul style="list-style-type: none"> 核酸医薬、新規モダリティおよび新規ターゲット・手法を活用した創薬の推進 ペイシエント・セントリシティに基づく創薬研究・臨床試験の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 低分子と核酸に関する技術強化とデータ駆動型創薬の導入 遺伝子治療なども含めた新たな創薬モダリティにチャレンジ 創薬エコシステムの中心地である米国ボストンへの創薬拠点の設置 各部門における人財育成への取り組みを強化 	<ul style="list-style-type: none"> 世界最先端の創薬技術シーズへのアクセスを高め、パートナーリングの機会を増やすことによる、自社創薬の多様化の推進 より広範囲かつ新規のモダリティを活用した創薬を支援できる知財戦略の立案と実行



新規創薬の拠点として米国ボストン イノベーション・リサーチ・パートナーリングを設立



創薬戦略部 起案戦略課 荒川 達彦
社員の海外留学制度を人財育成への取り組みとして整備

特長のある製品とサービスの創出を通じた人々の健康への貢献についてですが、当社は基盤技術をもとに自社創薬・導入・PLCMの3つのアプローチで研究開発を進めています。そこに、患者さんのために何ができるか、患者さんが何を解決してほしいのかというペイシエント・セントリシティの視点をもって、患者さんと患者さんを支える方々の健康未来を実現したいと考えています。

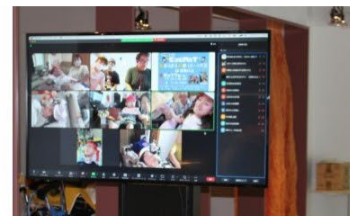
これを実現させるためには、既存の基盤技術だけでなく、新規創薬モダリティなど、新規の技術を獲得し、それを強みに育てていく必要があります。そのため、2023年1月に世界的な創薬エコシステムの中心地である米国ボストンに新たな創薬拠点を設置し、世界最先端の創薬技術シーズの獲得などを目指しています。また、当社研究員のレベルアップも併せて必要となりますので、海外留学制度を整備し、最先端のゲノム編集技術などの新規技術のノウハウを獲得していく仕組みを整えています。



イノベーションの創出による健康未来の実現



ペイシエント・セントリシティへの取り組み



- ペイシエント・セントリシティの考え方にに基づき、患者さんやそのご家族の声を直接聞くための活動を行っている。昨年からは、ハンディキャップを持つ子どもたちを対象としたeスポーツ大会や、患者さんのご家族の声を聞く社内講演会、市民公開講座などを開催している。
- 社員の意識向上にもつなげることで、患者さんや患者さんのご家族に寄り添う活動に取り組み、社員一人ひとりがサステナビリティ推進に関わることで、社会課題の解決により一層貢献する。







今年度からは、ペイシエント・セントリシティ・プロジェクトを立ち上げ、より一層患者さんの声を聞く機会を作る活動を行っています。ペイシエント・セントリシティとは、医療において常に患者さんを中心に据え、患者さんに焦点をあてた対応を行い、最終的に患者さんの判断を最大限に尊重することです。ハンディキャップを持つ子どもたちを対象としたeスポーツ大会や、患者さんのご家族の声を聞く社内講演会、市民公開講座などを通じて患者さんの声を聞き、少しでも寄り添う活動ができるよう、これからも取り組んでまいります。



多様な人財の育成と社員のウェルビーイングの実現



関連するSDGs

 多様な人財の育成と社員の ウェルビーイングの実現	一人ひとりが成長し、活躍できる環境の整備	 
	ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョンの推進	 
	ウェルビーイングの実現	

- 「特長のある製品は個性あふれる人財から」の考えのもと、性別、年齢、国籍、価値観などの多様性を尊重し、一人ひとりが前向きにチャレンジし成長する機会を提供する。
- イノベーションを生み出し、持続的な成長を果たすために、多様な価値観を持った社員が生き生きと活躍できる組織風土の醸成、ウェルビーイングの実現に取り組む。

続きまして、2つ目のマテリアリティ、「多様な人財の育成と社員のウェルビーイングの実現」について、説明致します。

「特長のある製品は個性あふれる人財から」の考えのもと、性別、年齢、国籍、価値観などの多様性を尊重し、一人ひとりが前向きにチャレンジし成長する機会を提供しています。それにより、イノベーションを生み出し、持続的な成長を果たすために、多様な価値観を持った社員が生き生きと活躍できる組織風土の醸成、ウェルビーイングの実現に取り組んでいます。



多様な人財の育成と社員のウェルビーイングの実現



一人ひとりが成長し、活躍できる環境の整備

主な活動内容	2022年度の活動	課題と2023年度の戦略
<ul style="list-style-type: none"> 成長意欲のある自律型人財やグローバルリーダー育成 変化に対応できる柔軟かつ強靱な組織の構築 一人ひとりに合わせた多様な働き方の促進 心理的安全性が確保された働きやすい職場の実現 	<ul style="list-style-type: none"> 「NS Mind」の浸透 「NS Mind」の設定 「NSアカデミー」(Nippon Shinyaku Academy) 制度検討 「次世代リーダー育成プログラム」を「HONKI塾」へ見直し ビジネス実践スキルやグローバルマインドを醸成するプログラムを新設 ジョブ・ディスクリプションの作成 業務に必要な専門性を評価し、適切に処遇するための専門職制度の拡充 副業制度の導入 1on1ミーティングの促進 育児休業取得の一部有給化 	<ul style="list-style-type: none"> NSアカデミーの参加者増 「次世代リーダー育成プログラム」「HONKI塾」を受講した人財の経営幹部・部門長・リーダーへの登用(各ポスト着任率) 英語スピーキングテスト「PROGOS」受講者増 グローバルマインドセット研修受講者増 グローバル部門で活躍する人財の増加 心理的安全性について部署を超えた議論の実施 エンゲージメントサーベイの導入 フレックスタイム制度の導入部門拡大



NS Mind

本気の思いのもと、社員一人ひとりがこれまで以上に成長し、それぞれの個性や強みを生かしてともに働き、会社全体が一つのチームとなってパフォーマンスを最大限発揮することが必要である。その考えを具体的に社員へ伝えるため、すべての社員が目指す姿勢・意識を示した NS Mind を作成した。

<自分に本気になる>

- 自分事として考え行動する
あらゆる課題に当事者意識をもって行動します。
- 昨日の自分から前進する
日々向上心を持って業務や自己研鑽に取り組みます。

<相手に本気になる>

- 進んでリーダーシップを発揮する
率先して声を上げ、周囲を巻き込みます。
- 思いやりを行動にうつす
思いやりを持ち、心理的安全性の高い環境を作ります。
- 迷ったら伝える
アイデア、意見、疑問、知識、経験を伝えることで、場を活性化します。

<社会に本気になる>

- 会社と社会の未来を考える
人々のウェルビーイングな未来を創造します。
- 開拓者として挑戦する
日本新薬の一員として叶えたい夢を持ち、あきらめず挑戦します。

17

「一人ひとりが成長し、活躍できる環境の整備」についてですが、当社は特長のある製品を産み出す行動を呼び起こすのは「本気」の思いであり、その思いは何よりも強力な経営資源であると考えます。本気の思いのもと、社員一人ひとりがこれまで以上に成長し、それぞれの個性や強みを生かして、ともに働き、会社全体が一つのチームとなってパフォーマンスを最大限発揮することが必要です。その考えを具体的に伝えられるように、すべての社員が目指す姿勢・意識を示した NS Mind を作成しました。NS Mind を通じて社員と会社がともに成長し、より良い組織を共に創っていくことを目指します。

NS Mind は、全社員が本気になりパフォーマンスを最大限発揮するために、本気になる対象を「自分」「相手」「社会」の3つに分け、7つの項目を設定しました。この NS Mind のもと、日本新薬にしか創れない特長のある製品、日本新薬だから創れる未来を目指します。



多様な人財の育成と社員のウェルビーイングの実現



一人ひとりが成長し、活躍できる環境の整備

人財育成の4つのテーマ

役割・責任・成果に応じた処遇の実現	主体的なキャリア形成と適材適所の実現	心理的安全性の高い組織の実現	柔軟な働き方の実現
<ul style="list-style-type: none"> ・ ジョブ・ディスクリプション ・ 賃金制度の改革 ・ 昇格年数短縮 ・ 評価制度見直し 	<ul style="list-style-type: none"> ・ コンピテンシーサーベイ ・ NSアカデミー ・ 専門職制度拡大 ・ 社内公募 ・ 他部門での業務体験 ・ 副業制度 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1on1ミーティング ・ エンゲージメントサーベイ ・ 社内賞賛アプリケーション ・ リーダーシップアセスメント 	<ul style="list-style-type: none"> ・ テレワーク ・ フレックスタイム ・ 時差勤務 ・ 両立支援



当社の人財育成については、「役割・責任・成果に応じた処遇の実現」「主体的なキャリア形成と適所適財の実現」「心理的安全性の高い組織の実現」「柔軟な働き方の実現」の4つのテーマに取り組み、性別や国籍、年齢など、個人の背景に関係なく活躍できる制度や環境を整えていきます。

このうち「主体的なキャリア形成を実現」するため、人財育成プログラム「NS アカデミー」を開講しました。日本新薬の持続的な成長に欠かせない3つの人財を「Change／Global／Professional」と定め、それぞれに「Career／Basic／Skill up／Challenge」の4つのカテゴリーでプログラムを定めています。社員がこのプログラムを自ら選択し、キャリアアップを進められるようにしています。



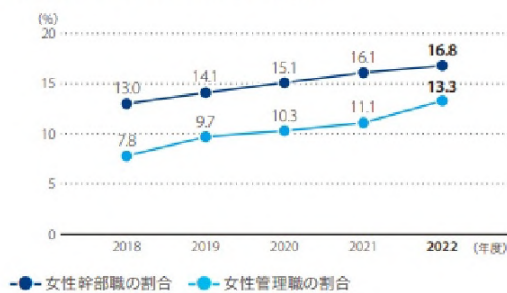
多様な人材の育成と社員のウェルビーイングの実現



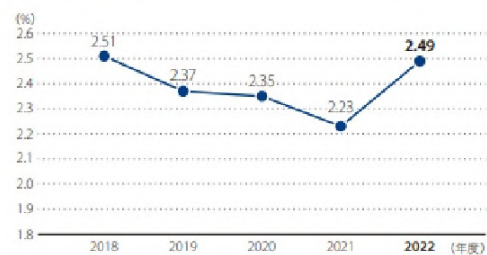
ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョンの推進

主な活動内容	2022年度の活動	課題と2023年度の戦略
<ul style="list-style-type: none"> 年齢、性別、価値観、障がいの有無などを問わず、「個人」を承認する風土の醸成 	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者の雇用、職域拡大を目標に、人事部と全社から募った応募社員によるプロジェクト活動の実施 DE&I全社浸透のために <ul style="list-style-type: none"> 障がい者と協働部門の社員のパネルディスカッション VRを利用した発達障がい者の疑似体験 ユニバーサルマナー検定（3級）研修 アンコンシャスバイアスに関する研修実施 	<ul style="list-style-type: none"> 自身の職務、職場で協働する経験が少ない人材に対し、DE&I重要性理解の促進 <ul style="list-style-type: none"> 協働部門の周知 ユニバーサルマナー検定の受講者増

女性幹部職 / 女性管理職の割合



障がい者雇用率



「ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョンの推進」については、年齢、性別、価値観、障がいの有無などを問わず、「個人」を承認する風土の醸成を目指しております。






日本新薬は、2019年度より幹部職における女性比率15%以上とすることを目標として掲げて以降、比率は上昇し、女性幹部職・管理職の人数は年々増加しております。また、障がい者雇用については、ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョンの理念のもと、2007年度より働きながら学べる「デュアルシステム」を導入し、就労移行支援事業所や行政などと連携し、職域の拡大に力を入れております。



社会課題の解決とコミュニティとの共生



関連するSDGs

 社会課題の解決と コミュニティとの共生	医薬品の提供にとどまらないヘルスケア分野への貢献	   
	医療アクセスの向上	
	人権の尊重	
	地域・文化への貢献	
	子どもの未来への貢献	

- 革新的な医薬品を産み出すには、医薬品の研究開発だけでなく、サイエンス分野自体の発展が不可欠であり、論文・学会等での科学的な知見の発表や、医療や科学の研究を支援するため公募研究助成に取り組む。
- 難病希少疾病であるDMDの治療剤ビルテプソの未承認薬提供プロジェクトを実施し、医療アクセスの向上に努める。
- 国連グローバル・コンパクトに署名し、人権保護など4分野10原則を支持している。事業活動において人権に関する負の影響を防止・軽減するために人権デュー・ディリジェンスの実施や社内教育を行う。
- 地域・文化、子どもの未来への貢献も企業の社会的な責任を果たす上で不可欠な視点であると考え、社会課題の解決に努める。

続きまして、3つ目のマテリアリティ、「社会課題の解決とコミュニティとの共生」についてですが、社会からの要請に幅広く応え、社会とともに持続的に成長していく必要があると考えます。

当社は医薬品事業と機能食品事業に取り組んでいますが、人々の健康につながる革新的な製品を届けるには医薬品の研究開発だけでなく、サイエンス分野自体の発展が不可欠であり、論文・学会等での科学的な知見の発表や、医療や科学の研究の支援にも注力しています。

また、難病希少疾病である DMD の治療剤ビルテプソの未承認国における提供プログラムを実施し、医療アクセスの向上につとめています。人権の尊重も重要な課題であると認識しており、当社は国連グローバル・コンパクトに署名し、人権保護などの 4 分野 10 原則を支持しています。我々の事業活動に関連する人権に関する負の影響を防止・軽減するために人権デュー・ディリジェンスの実施や社内教育を行っています。そして、地域・文化、子どもの未来への貢献も社会課題を解決する上で不可欠な視点であると考えます。



社会課題の解決とコミュニティとの共生



医薬品の提供にとどまらないヘルスケア分野への貢献

主な活動内容	2022年度の活動	課題と2023年度の戦略
<ul style="list-style-type: none"> サイエンス分野の発展のため、学術論文や学会などを通じた科学的な知見の発表 医療や科学の研究支援のため、公募研究助成制度の充実 	<ul style="list-style-type: none"> 学術論文あるいは学会などを通じた科学的な知見の発表により、関連するサイエンス分野の発展に貢献 科学的な知見（発明）の知的財産での保護と活用 2022年度公募研究助成 10件 	<ul style="list-style-type: none"> 学術論文や学会などを通じて得られた科学的な知見の発表 科学的な知見（発明）の知的財産での保護と活用の継続 公募研究助成・社会貢献活動の認知度向上と参加者増

<公募研究助成>

日本新薬株式会社では、企業活動関連の医学・薬学領域のサイエンス発展に貢献することを目的として、若手研究者を支援するために研究を募集し助成を行います。

募集内容 40歳未満の研究者(2024年4月1日現在)による下記疾患領域の基礎研究

Category A	Category B	Category C	Category D
造血器腫瘍領域	遺伝性筋疾患領域	肺高血圧症領域	泌尿器科領域 D1 泌尿器癌領域 D2 泌尿器癌以外の領域 (前立腺肥大症、排尿障害、結石、性機能障害等)

公募研究助成では、「造血器腫瘍」「遺伝性筋疾患」「肺高血圧症」「泌尿器」分野の研究に対し、当社の開発品・販売品とは関係ない研究テーマについて1件当たり上限300万円、合計20件の支援を実施している。2024年度についても、募集を開始した。

医薬品の提供に留まらないヘルスケア分野への貢献として、公募研究助成を行っています。2023年度の公募研究助成では造血器腫瘍、遺伝性筋疾患、肺高血圧症、泌尿器分野の研究に対し、当社の開発品・販売品とは関係ない研究テーマについて1件当たり上限300万円で合計20件の支援を決定しました。2024年度についても10月より募集を開始しています。



社会課題の解決とコミュニティとの共生



子どもの未来への貢献

主な活動内容	2022年度の活動	課題と2023年度の戦略
<ul style="list-style-type: none"> ● スポーツや読書の機会提供などを通じた子どもたちの教育、精神面への支援活動の実施 ● 食への興味や関心を育むため、子どもたちへの食育活動の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ● はしる図書館 日本新薬きらきら未来ゴー！参加イベント27件/絵本貸出総数5,140冊 ● 小学校低学年向けにたんぱく質摂取の重要性や食品ロス削減を啓発する冊子を作成し、京都市内の公共施設で配布 ● 京都市内の複数の小学校などで食育に関する出前授業を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ● 食育活動関連の初の製品「WINZONE ジュニアプロテイン」の上市 ● WINZONEジュニアプロテインを軸にした、出前授業や自治体開催のイベント協賛など中学生向けの朝食摂取の啓発活動の推進



日本新薬硬式野球部 運動教室



はしる図書館
日本新薬きらきら未来ゴー！



日本新薬子ども文学賞



出前授業や食育活動

- **子どもたちの豊かな生活につながるよう、難病・希少疾患治療薬の提供にとどまらない、様々な支援を実施する。**
- **子どもの食に関する問題の解決に向けて、地方自治体や教育機関などと連携して、出前授業や食育活動を実施する。**

続いて、子どもの未来への貢献として、当社は経営理念で掲げている「豊かな生活創り」を実現するために、治療薬の提供にとどまらない様々な活動を実施しています。当社野球部による野球の技術指導や体力向上をはかる運動教室の開催などの地域・社会の方との交流や、子どもたちが読書する機会を設けるため「はしる図書館 日本新薬きらきら未来ゴー！」を定期的に京都市近辺のイベントや児童館などに出展しています。






また、未来を担う子供たち一人ひとりが夢や希望をもち、健やかに成長してほしいという願いをこめて2009年に「日本新薬子ども文学賞」を創設し、絵本を制作する取り組みを毎年実施しています。また、機能食品事業においては、子どもの食に関する問題の解決に向けて、地方自治体や教育機関などと連携して、出前授業や食育活動を行っています。このように、子どもたちの豊かな生活につながる取り組みを推進しています。



地球環境保護への取り組み強化



関連するSDGs

 地球環境保護への取り組み強化	気候変動対策	   
	資源循環の推進	
	生物多様性の保全	
	フードロス削減への貢献	

第七次環境自主目標（2023～2025年度）

項目	目標
気候変動対策	2020年度を基準に、2030年度の温室効果ガス排出量（Scope1,2）を42%削減する
	2020年度を基準に、2025年度の温室効果ガス排出量（Scope1,2）を21%削減する
水資源管理	2021年度を基準に、2025年度の水使用量原単位を10%削減する
廃棄物管理	2025年度の最終処分量を、2005年度実績比75%削減する
	2025年度の廃プラ再資源化目標を65%以上とする
	2025年度の再資源化率を、60%以上にする
化学物質管理	化管法におけるPRTR制度の指定化学物質を含む化学物質の適正管理を推進し、自然環境への排出を継続的に削減する
環境マネジメント	環境マネジメントシステム（ISO14001およびKES・ステップ2）の認証を継続し、環境パフォーマンスを効果的に向上させる
生物多様性	生物多様性保全活動を推進する

地球環境に配慮した事業活動を行い、環境の保護・維持・改善に取り組み、持続可能な社会の実現を目指している。この方針を実現するための具体的な目標が環境自主目標である。

続きまして、4つ目のマテリアリティ、「地球環境保護への取り組み強化」について、説明致します。

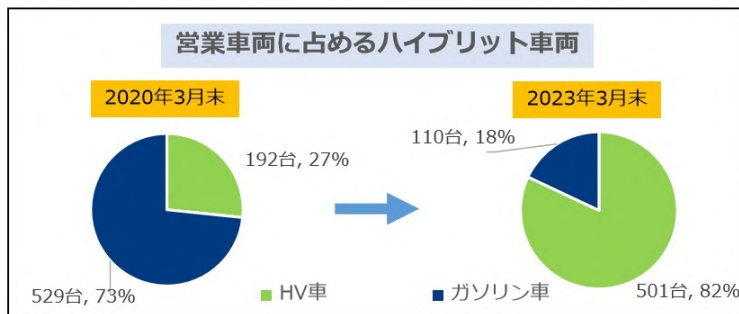
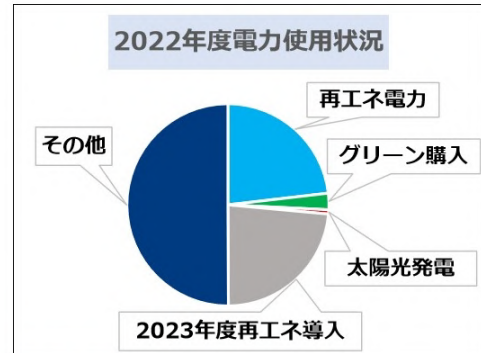
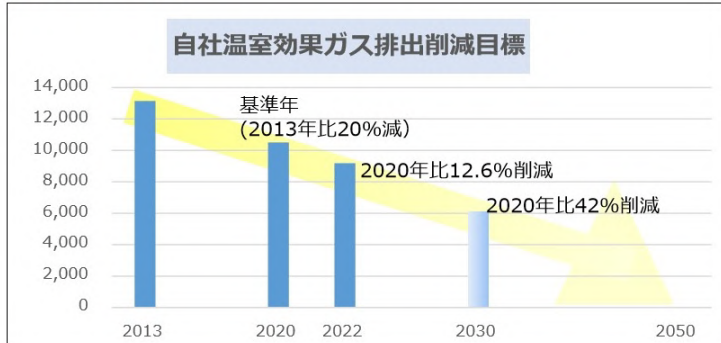
日本新薬は、自らの事業に伴う環境負荷の責任を自覚し、事業活動のあらゆる領域で環境負荷の低減に取り組むために環境基本方針を定めています。人々の健康と豊かな生活創りに貢献する企業として、地球環境に配慮した事業活動を行い、環境の保護・維持・改善に取り組み、持続可能な社会の実現を目指しています。この方針を実現するための具体的な目標が環境自主目標です。この環境自主目標は3年ごとに改定しており、2023年度に第七次環境自主目標として、スライドにお示した目標を設定しました。温室効果ガス、水、廃棄物、化学物質などの削減や適正管理の目標を設定しています。



地球環境保護への取り組み強化



気候変動対策



TCFD TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES

*TCFD: Task Force on Climate-related Financial Disclosuresの略。金融安定理事会 (FSB) が気候関連の情報開示および金融機関の対応をどのように行うかを検討するため、2015年に設立した気候関連財務情報開示タスクフォースです。

2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、今年、新たに2020年を基準年とする温室効果ガス排出量削減の新たな目標を設定した。

環境に関する具体的な取り組みの内容を説明致します。温暖化対策は日本新薬としても取り組まなければならない最も重要な項目と位置付け、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて目標設定を行いました。第6次環境自主目標では、2030年度に2013年度比25%の温室効果ガス排出量削減を目標としていたところを、第7次環境自主目標では2020年度比42%の削減目標とより厳しい設定といたしました。

今年度、再生可能エネルギー由来の電力への切り替えが、約50%となります。また、2020年度から4年間で豪雪地帯を除く全ての営業車両をハイブリッド車にすることを目標としましたが、2023年3月末時点で、82%がハイブリッド車両になっています。気候変動に関してはTCFD提言の枠組みに沿って、情報開示を進めています。



地球環境保護への取り組み強化



山科植物資料館では希少植物の域外保全に取り組む



醍醐寺山林の植物調査



- ・ 山科植物資料館で保存している約3,000種の植物の中には、160種におよぶ日本薬局方収載生薬の基原植物のほか、キソウテンガイなど世界的にも絶滅が危惧されている植物や、環境省指定の絶滅危惧種も多数含まれ、生物多様性保全の観点からも栽培研究を重視している。
- ・ 地元京都の希少植物の保護活動にも参画し、フタバアオイやキクタニギクなどの保護・増殖活動にも積極的に取り組んでいる。

生物多様性の保全に関しまして、当社山科植物資料館で保存している約 3,000 種の植物の中には、160 種におよぶ日本薬局方収載生薬の基原植物のほか、キソウテンガイ、アロエなどワシントン条約で規制されている植物、環境省レッドリスト収載植物など、480 種に及ぶ希少植物が含まれており、これらの域外保全に取り組んでいます。また、地元京都では、フタバアオイやキクタニギクなど京都の文化に関わる植物の保全・繁殖の活動を行っています。2021 年 6 月の「G7 2030 年自然協約」にて、2030 年までに国土の 30%以上を自然環境エリアとして保全する「30by30」が約束され、その考えにそって、京都市南部の文化遺産「醍醐寺」山林の植物調査を行い、78 科 157 種の高等植物を特定して、保全に協力しています。



ガバナンスの強化



関連するSDGs

 ガバナンスの強化	インテグリティの推進	
	リスクマネジメントの強化	
	適切な情報開示	

- ・ グローバルの患者さんに医薬品を提供することを目指し、今後様々な地域にもその範囲を広げていくことを考えるとグローバルの子会社も含めたガバナンスの強化、コンプライアンスの徹底などインテグリティを推進する。
- ・ グローバルに事業を展開していくにあたりリスクマネジメントの強化に取り組むとともに、情報開示にも積極的に取り組む。

5つ目のマテリアリティ、「ガバナンスの強化」についてですが、事業を安定して成長を継続するためには、強固なガバナンスが必要となります。

これまで以上にグローバルの患者さんに医薬品を提供することを目指すうえで、海外子会社も含めたガバナンスの強化、コンプライアンスの徹底などインテグリティの推進が必要となります。グローバルに事業を展開していくにあたり、リスクマネジメント強化に取り組むとともに、積極的な情報開示も進めてまいります。



ガバナンスの強化



インテグリティの推進

主な活動内容

- グループ会社も含めたガバナンスの強化

2022年度の活動

- 「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」開示項目の充実
- 全社的なコンプライアンス啓発活動を実施

課題と2023年度の戦略

- ガバナンスのさらなる強化
- コンプライアンスのさらなる徹底

コーポレート・ガバナンス強化の取り組み

(役員の数人は各年の定時株主総会終了時点)

(名)



社外取締役、女性取締役の割合を増やし、幅広い視点でグローバルビジネスを深く議論できる体制を構築する。

グループ会社も含めたガバナンスの強化について、グローバルなビジネスの拡大のため、インテグリティの意識を高めるとともにダイバーシティの推進に取り組んでいます。多様な視点を取締役会に取り入れるため、2017年には当社初の女性取締役として、本日出席している櫻井取締役が社外取締役に就任し、弁護士として専門知識に基づく視点を取締役会の中に取り入れました。2021年度には、女性取締役に、社外取締役の小林取締役、およびサプライチェーン・信頼性保証担当の社内取締役として木村取締役が加わりました。両者ともにグローバルビジネスの経験が豊富で、グローバル化に向けた機能の強化も同時に図っています。

そして、今年度には、新たに女性の社外取締役として西が就任し、医師・薬剤師の経験に基づく研究開発面の強化を図っています。このように、社外取締役、女性取締役の割合を増やし、幅広い視点でグローバルビジネスを深く議論できる体制を構築しています。



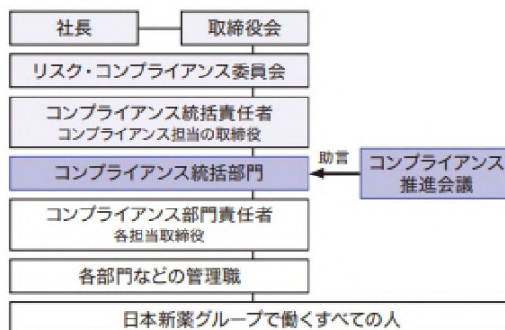
ガバナンスの強化



インテグリティの推進

主な活動内容	2022年度の活動	課題と2023年度の戦略
<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンスの徹底 公正かつ透明性の高い事業の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 全社員に対するコンプライアンス研修や啓発活動を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 全社員を対象としたコンプライアンス研修や啓発活動を継続

コンプライアンス体制図



コンプライアンスリスク顕在化の防止に取り組むことで、事業のグローバル化に対応できるコンプライアンス体制を整備した。

続いてコンプライアンスとリスクマネジメントの体制について、説明致します。

日本新薬グループは、「コンプライアンス態勢運用規程」を定め、コンプライアンス担当の取締役を統括責任者としたコンプライアンス統括部門を設置しています。さらに、コンプライアンス体制の充実・強化のための支援・助言を目的とする「コンプライアンス推進会議」を設置し、各部門においては、担当取締役を部門責任者とし、それぞれの部門の管理職が推進役を努めています。全社員のコンプライアンス意識の浸透と向上を目的に、コンプライアンス統括部門がコンプライアンス推進・啓発活動を企画・立案しています。

また、毎年、海外も含めたグループ会社全社員を対象にコンプライアンス意識調査を実施し、結果をグループ内で公開しています。相対的にスコアが低かった部門に対しては個別に研修を行うなど、コンプライアンスリスク顕在化の防止に取り組んでおり、事業のグローバル化に対応できるコンプライアンス推進活動を進めています。



ガバナンスの強化



リスクマネジメントの強化

主な活動内容

- 重要リスクの把握と各リスクの管理・対応体制の強化

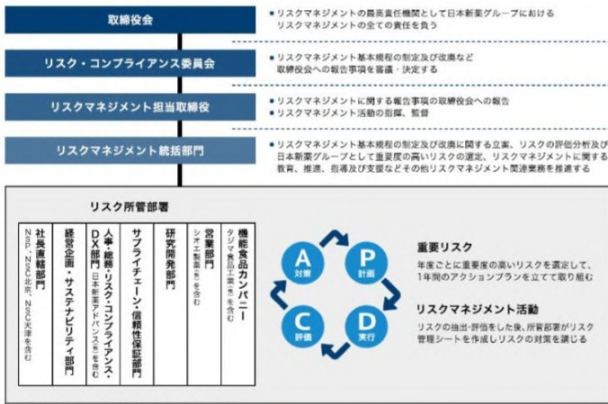
2022年度の活動

- 重要リスクの抽出と対策
- 各リスクの責任部門に対し、アクションプランの作成依頼、取りまとめ
- リスクマネジメントセルフチェックと研修
- 新リスク分類でのリスク管理に基づくリスクマネジメントの運用方法検討
- ゼロトラストネットワークの構築と運用
- 従業員の情報セキュリティリテラシー強化
- 情報共有・訓練などによるNS-CSIRT*活動の強化

* NS-CSIRT : NS-Computer Security Incident Response Team

課題と2023年度の戦略

- 新リスク分類に基づくリスクマネジメント活動への円滑な移行と安定運用
- 重要リスクに関し、継続的なアクションプランの策定
- グループ会社への情報セキュリティ教育の強化
- IT-BCPの強化



リスク顕在化の未然防止を目的とし、グループ全体や各部門においてESGリスクを含む重要度の高いテーマを選定し、1年間のアクションプランを立て、予防策の強化などに取り組む。

日本新薬グループは、リスクマネジメント体制の強化と、継続的なリスクマネジメント活動を通じて、日本新薬グループの健全な成長と企業価値の向上を目指しています。「リスクマネジメント基本規程」のもと、想定されるさまざまなリスクを洗い出し、各リスクの責任部門が、リスクの顕在化予防策や、顕在化した時の対応策を策定しています。毎年、重要度の高いリスクを選定し、1年間のアクションプランを立て、その予防策の強化などに取り組んでおり、取り組み結果および次年度の重要リスクテーマは、リスク・コンプライアンス委員会の場で報告・審議しています。取締役会は内容について報告を受け、リスクマネジメントの実施状況および実効性を確認することで、その監督を行っています。



サステナビリティの社内浸透の取り組み



より一層のサステナビリティ推進に向けて、日本新薬グループサステナビリティ方針にそって、社員一人ひとりに対してサステナビリティ意識をより高めるための教育研修・啓発活動を実施している。



- ・レモネードスタンドを開催し、売上を小児がん支援団体に寄付した。
- ・フードドライブを実施し、家庭内で余っている食材の寄付を募り、総量109.2kgを団体へ寄付した。
- ・社内ボランティアや講演会、パラスポーツ体験会など多様なイベントを実施した。

30

最後に、当社のサステナビリティにおける社内浸透の取り組みについて説明いたします。

日本新薬グループでは、サステナビリティ方針にそって、社員ひとり一人に対して意識向上のための啓発活動を実施しています。

国連総会の会期に合わせて毎年9月末にSDGs週間が設けられていることから、2021年から当社内でも毎年9月にSDGs Weekを設定し、社員参加型の様々なイベントを開催しています。今年度はレモネードスタンドを設置し、その売上を小児がんの団体へ寄付しました。また、昨年から継続してフードドライブを実施し、今年も沢山の食材の寄付を行いました。その他にも海外のこどもへ絵本を届ける活動など、社員が参加できるボランティア活動の推進を行っています。



サステナビリティの社内浸透の取り組み



- 社内啓発活動としてペイシエント・セントリシティプロジェクトを立ち上げた。
- 毎年3月26日は、国際的なてんかんの疾患啓発日のPurple dayとして制定されており、シンボルカラーである紫のものを身に着けるなどの啓発を行った。
- 2023年はPurple day大阪のイベントにきらきら未来ゴーが出展し、京都タワーを紫にライトアップするなど社内外に向けた啓発活動を実施した。
- 患者会とファッションブランドによるコラボチャリティーグッズを購入した。

また、製薬企業の社員として、少しでも患者さんの気持ちに寄り添えるよう社員の意識向上に向けた活動を開始しました。3月には、国際的なてんかんの疾患啓発日である Purple day に、社員がシンボルカラーである紫のアイテムを身に着けたり、京都タワーを紫色にライトアップするなど、社内外に向けた啓発活動を行いました。

患者会とファッションブランドによるコラボチャリティーグッズの購入を介して寄付を行うなどといった活動も行っています。

これら様々な活動を通して、マテリアリティとサステナビリティのつながりを社員が意識し、自分ごととして捉えることで一人ひとりが成長し、それが企業の成長にも結びつくものと考えております。

以上、当社のマテリアリティへの取り組みの説明を、終わらせていただきます。

2023 年度 ESG 説明会 Q&A (要約)

2023 年 10 月 3 日開催

NO	質問・コメント	回答
1	<p>現行の第六次中期経営計画は利益計画が未達になる見通しだが、次期中計に対しては、社外取締役として、どのような要望や意見を取締役会で出しているのか。</p>	<p>第七次中計については、7 月頃から社内プロジェクトチームが発足し、議論中である。どのように会社のあるべき姿を考えているのか、会社のあるべき姿を実現させるためにどのような KPI を設定すべきかなどについて、途中段階でよいので議論の内容について共有していただき、社外取締役としてコミットしていきたいと考えている。また、国内の薬価制度改定や競争の激化といった厳しい環境変化の中で、日本新薬がこれからさらにギアチェンジし、成長路線を進んでいくにはグローバル化が必須であり、グローバル化には、多様な人材の確保や、世界を知ること、海外子会社のコンプライアンスやリスクマネジメントなどの内部統制の整備拡充が必要であるということを取締役会から特に申し上げている。それらを意識して次期中計の策定を進めていっていると思う。具体的な内容についてはこれからとなる。</p>
2	<p>現中計が未達になると、次の中計は達成できるような低めの計画を立てる傾向になると思う。社外からはそうならないようにコメントしているのか。</p>	<p>中井社長は、将来、3,000 億から 5,000 億の売上高を目指すよう明言しているし、社内の取り組みを見ると、安易にはそのようなことにならないと考えている。社内取締役も攻めの姿勢でいると思う。社外取締役として、引き続きサポートし、意見していきたい。</p>
3	<p>昨今の株価について、ピーク時からするとかなり下がってきている。株価の低迷に対して取締役会の中で社外取締役として、どのようなアドバイスや要望を伝えられているのか。</p>	<p>株価の低迷そのものに対して、取締役会で直接議論はしていないが、社外取締役から業績に対して適正な株価なのか、株価が低いのではないかという話はしている。日本新薬は遺伝子治療薬への対応、創薬開発のスピードなどについて課題があり、将来の成長を鑑みた際に危惧を持たれている方がいらっしゃるのかもしれない。創薬開発のスピードなどについては社内でも課題意識が高く、ベンチャー的な取り組みや、ポストン拠点の IRP 設置といった取り組みが進められている。NS Mind を浸透させ、研究開発に結びつける意識改革や仕組みづくりに着手して</p>

		いるが、まだこれからの段階であると考えている。第七次中計の策定でも意識されていく点になると思うが、社外取締役としてもこの点については注視し、意見していきたいと考えている。
4	櫻井取締役の意見を踏まえ、中井社長はどのように考えているのか。	本業である医薬品事業については、今後の成長スピードを加速させながら成長を持続させていくために、グローバルな研究開発をスピード感を持って進めていくという点については、緊張感をもって真摯に受け止め、対応に着手していている。 株価については、外部要因により我々が適切だと考える株価よりも低すぎる状況になった時に、機動的に対応していくべきではないかという点については、担当取締役や経営企画部門とは常々議論し、対策を確認している。必要に応じて、適宜手を打っていきたい。
5	価値創造プロセスのアウトカムについて、定量的にどのようにインパクトを評価することを考えているのか。昨今、インパクト投資等、アウトカムの定量化が求められるようになってきているが、その考えを示してほしい。	マテリアリティを含めKPIの設定については、環境以外はまだまだできていない。次期中計の中で開示していきたい。
6	ヘルスケア分野で存在意義を高めるという点について、食品事業ではどのように存在意義を高められると考えているのか。	医薬品事業は病気になってから、健康に携わっていくビジネスだと考えている。一方、機能食品事業については、プロテイン製剤や品質安定保存剤など、病気になる前の段階から健康というものに貢献できる事業と考えている。当社はタンパク製剤のビジネスについて、乳たん白、大豆たんぱく等のラインナップを揃えている。品質安定保存剤の事業においても市場シェアの高い企業として、お客様から認知、評価をいただいている。このように、お客様から機能食品カンパニーの存在意義を認めていただいていると考え、機能食品事業についても継続的に維持・発展していきたいと考えている。
7	食品事業の位置づけをどう捉えるのかというところにつながるが、医薬と食品ではマテリアリティが異なる部分もあると思うので、次期中計では改めて	検討したい。

	整理していただきたい。	
8	企業価値の変化については、取締役会でしっかり議論していただきたい。執行サイドで議論をされていたとしても、株価が低迷している状況でセンシティブリティが高まらなければ、社外取締役は少数株主の意見の代弁者としての責任を果たせていないのではないかと感じるので、社外取締役もさらに議論してほしい。	ご意見として承る。
9	今日紹介された取り組みの中で日本新薬として注力している点、他社と比較して優れている点を教えてほしい。製薬会社にとって重要な事はどの企業にとっても重要であることが多く、話が似ること自体は問題ないと思うが、独自の考え、取り組みがあれば教えてほしい。	一番重要だと考えているマテリアリティは、「イノベーションの創出による健康未来の実現」である。当社の強みである低分子、核酸医薬などの基盤技術を用いて新薬を継続的に創出・市場に投入し、患者さんの元に届けていくことが強みであり、特に力を入れているところになる。製薬企業である限り他社と似たような説明になっているかもしれないが、基盤技術、特に核酸医薬などは他社にない強みだと考えている。他社が参入しづらい疾患領域に対して積極的に展開し、グローバルに医薬品を届けてくることが、他社と異なる着眼点になり、差別化につながっていくと考えている。本業をしっかりやっていくところは今後も力を入れていきたい。
10	統合報告書の「社外取締役対談」にとがった人財が必要という記載があり、キャリア採用も行っていると思うが、どの分野でそういった人財が不足しているのか、取締役会の中で議論されていれば教えてほしい。	日本新薬は社内外から「いい人」といった評価を受けており、社員の満足度も全体的には高い。ただし、社会への貢献とリンクさせ、グローバルで持続的な成長を実現するためには、どの分野と限定せずに、「いい人」だけではなく、「異質な人財」、「とがった人財」が必要ではないかという議論をしている。特に、着眼点、起案力、失敗を恐れない本気のチャレンジ精神が必要であることなどの点から、その一つは研究開発分野であると思う。また、グローバルに展開していくために、適した人財を社内で育てることも必要であるが、社外からも高い専門性に長けた人財を入れる必要があると思う。
11	遺伝子治療などが企業価値、株価に大きく影響している。これまで研究開発をコツコツと行っている印象があるが、もっとチャレンジングにやってもいいと思う。何か検討しているギアチェンジのやり方はあるか。	社長に就任してから2年強経つ間に進めてきたこととして、P1～P2といったフェーズを上げる際の期間を短縮するために意思決定プロセスの短縮化にはすでに着手した。FDAなどの規制当局との交渉に時間がかかった点については課題を明

		らかにし、打ち手を講じている。それ以外に、これから何をしてスピードアップを図るかという点については、第七次中計で発表していく。
12	昨今、中計に数値目標がなくなり、コミュニケーション力が落ちる中計が散見される。次期中計はウプトラビのпатентクリフもあり、数字が大事になると思うが、その部分は維持してコミュニケーションをする予定か。	ご指摘の通り、次期中計はいかにウプトラビのпатентクリフを乗り越えて成長を示していけるかを示す必要があると考えている。
13	日本新薬は IR を経営企画部で行っている。IR の専門部署がない中堅以上の製薬企業はない。グローバル IR が必要とされており、海外の投資家はデータをとるのに苦労しているようである。IR の専門部署を設置する考えはあるか。	第七次中計策定の議論の中で課題として認識している。すぐに対応できるかどうか分からないが、今後どうしていくのか示していきたいと考えている。